

平成25年3月

**専門学校における留学生受け入れ実態に関する調査研究報告書**

—平成24年度—

全国学校法人立専門学校協会

## 目 次

調査の概要	1
1 調査の趣旨	1
2 調査の実施	1
調査結果	2
1 留学生の受け入れについて	2
2 留学生の受け入れに関する意見、要望など	5
3 平成 24 年度（平成 24 年 4 月入学）の留学生の入学状況について	10
4 平成 24 年 3 月卒業の留学生の進路について	17
4-2 留学生就職事例	20
5 今後の専門学校での国際交流に関する意見・要望	25
6 専門学校も対象とした留学生交流支援制度に関する意見・要望	28
7 東日本大震災及び原発事故等の風評被害が及ぼした影響や状況について	29
留学生委員会による提言	30
資料	
①調査票	35
②留学生受け入れ専門学校一覧	39
③専門学校留学生受け入れに関する自主規約	46
④専門学校における留学生の入学及び在籍管理に関するガイドライン	48

# 調査の概要

## 1 調査の趣旨

専門学校が受け入れている海外からの留学生は、平成 24 年度 25,167 人と前年度比 296 人減少（1.2%減）し、わが国の留学生総数は 137,756 人と、前年度より 319 人減（0.2%減）となった。昨年度は、東日本大震災及び原発事故に関する風評被害に伴い、留学生は 3,700 人（専門学校は 2,400 人余）減少している。また、景気減速・震災等の影響により、就職難が深刻化するなど、留学生を巡る環境は大きく変化している。そのため、本年も過去 11 年間の調査に引き続き、専門学校における留学生受け入れの実態及び現状の問題点を把握し、より適正な留学生受け入れに資することを目的として調査研究を行うこととした。

## 2 調査の実施

全国の専門学校のうち、看護師養成系の学校を除く昨年と同じ基準の 2,207 校を対象にアンケート郵送法による調査を行った。調査は平成 24 年 5 月 1 日を基準日とし、調査期間は平成 24 年 7 月 9 日から 8 月 9 日で、63.6%に相当する 1,404 校より回答を得ることができた。

回答校のうち「留学生が在籍している」と回答したのは 482 校（昨年度 485 校）、「在籍していない」は 922 校（同 1,007 校）であった。回答校中の在籍者の総数は 18,450 人（同 21,406 人）であり、前年度比 2,956 人減少（同 13.8%減）となった。

回答校における平成 24 年度の留学生入学状況は、入学者総数が 11,743 人（昨年度 13,790 人）となり 2,047 人減、14.8%減である。出身国別で見ると、特に中国からの留学生は 7,580 人と昨年に比べ 1,984 人減少（同 20.7%減）した。韓国、台湾等も減少したが、ネパール、ベトナム等は増加したため、中国からの減少が全体の減少とほぼ同じとなった。

分野別で見ると、文化・教養（日本語科）の入学者数は大きく減少（同 890 人減、30.1%減）し、文化・教養（日本語科以外＝専門学科）同 675 人減、19.7%減。商業実務は同 729 人減、16.9%減、工業は同 75 人減、4.1%減と、ほとんどの分野で減少したが、服飾・家政は 360 人増、55.0%増となった。

平成 24 年 3 月卒業の留学生の卒業後の進路は、回答のあった卒業生総数は 7,951 人（同 9,439 人）で、「日本で進学」3,952 人（全体の 49.7%、昨年度は 53.4%）で例年通り最も多かった。日本で就職した人数は、1,402 人（昨年度 1,116 人）で卒業生の就職率は 17.6%となり、昨年の 11.8%より 5.8%増加し、就職率は 4 年ぶりに上昇した。卒業者の中の就職活動中は 590 人で卒業者の 7.4%（同 6.7%）。大学進学者 1,640 人のうち大学編入学者数は 253 人、15.4%（同 219 人、9.6%）となった。

自由記述については、「留学生受け入れに関する意見、要望等」、「今年入学した留学生の傾向」、「秋入学についての対応検討状況」、「日本国内で就職できた事例、卒業した学科と就職できた職種・ピザ」、「今後の専門学校の国際交流で具体的に取り組みたい課題・解決すべき課題」、「留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）について」、「東日本大震災及び原発事故等に関する風評被害が及ぼした影響や状況」の各項目で回答をいただいた。内容に関しては各設問の分析で詳細を記すこととする。

# 調査結果

## 1 留学生の受け入れについて

専門学校留学生受け入れ姿勢は、依然として前向き

本調査では、はじめに現在の「留学生の在籍状況と今後の受け入れ方針」を問うている。

留学生が在籍していると回答した学校は、482校（昨年度485校）、留学生総数は、18,450人（同21,406人）で2,956人の減であった。調査回答校数に対する在籍校数の割合は、34.3%（同32.5%）であるから在籍校数は、ほぼ横ばい傾向にあるといえよう。

在籍留学生の都道府県分布は、下のグラフのとおり、在籍者数の多いのは、東京、神奈川、大阪、埼玉、愛知、福岡、千葉、兵庫、栃木、広島順となっている。昨年に比べ都道府県の順位に多少の変動はあるが、大都市を抱える都道府県が上位となっている最近の傾向に変わりはない。また、東京の占める割合は、49.6%（同44.6%）と増加した。

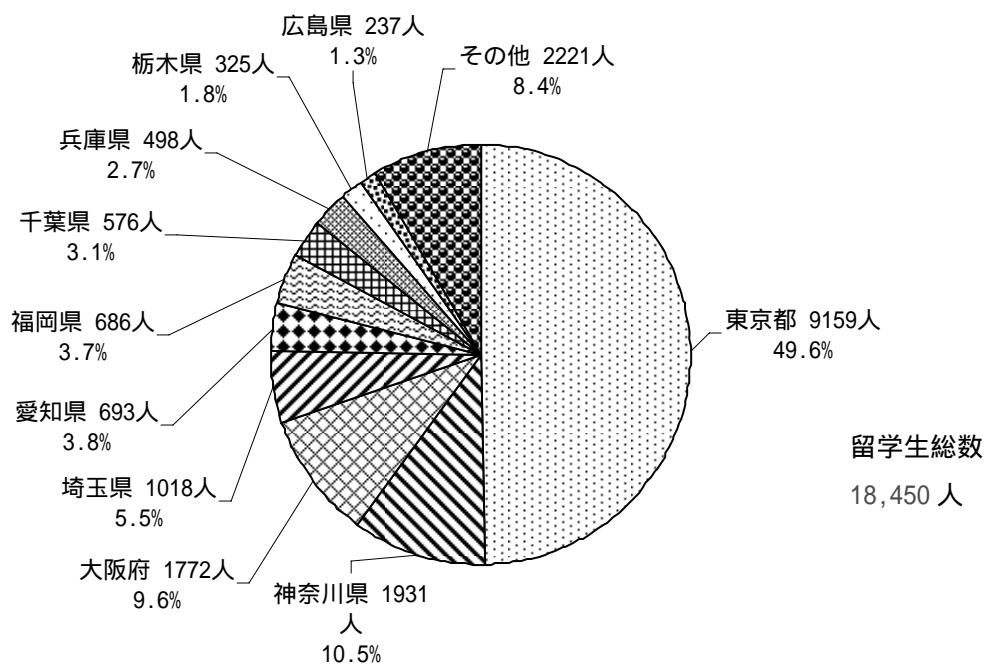


図1-1 留学者数の地域別割合

留学生が在籍している482校の都道府県分布を見ると、東京、大阪、愛知、福岡、神奈川、京都、埼玉、静岡、北海道、兵庫の順で、昨年と較べても、また上記在籍留学生の都道府県分布とも、上位はほぼ変わらない結果となった。

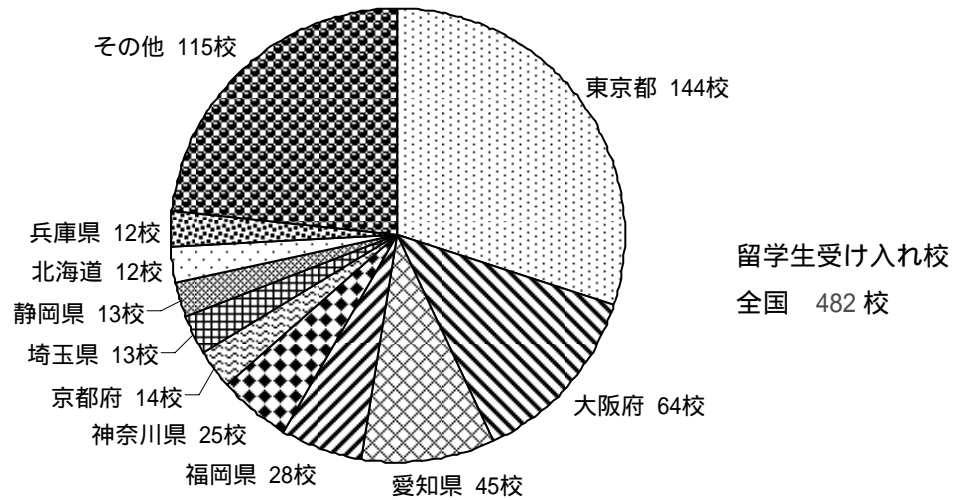


図 1 - 2 受け入れ校の地域別割合

留学生在籍 482 校における 1 校あたりの平均留学生数は、38.4 人で昨年度の 44.3 人からやや減っている。都道府県で見ると、埼玉、神奈川、東京、千葉、栃木、岩手と上位の顔ぶれが、既出の「留学生の地域別割合（図 1 - 1）」、「受け入れ校の地域別割合（図 1 - 2）」とやや異なっている。この理由は、岩手（在籍校 1 校）長野（同 5 校）などの県は、在籍者数が多くはないが、それら学校における留学生数が多いことにある。ただ、東京の在籍校と首都圏の在籍者数割合の高さは他を引き離している。

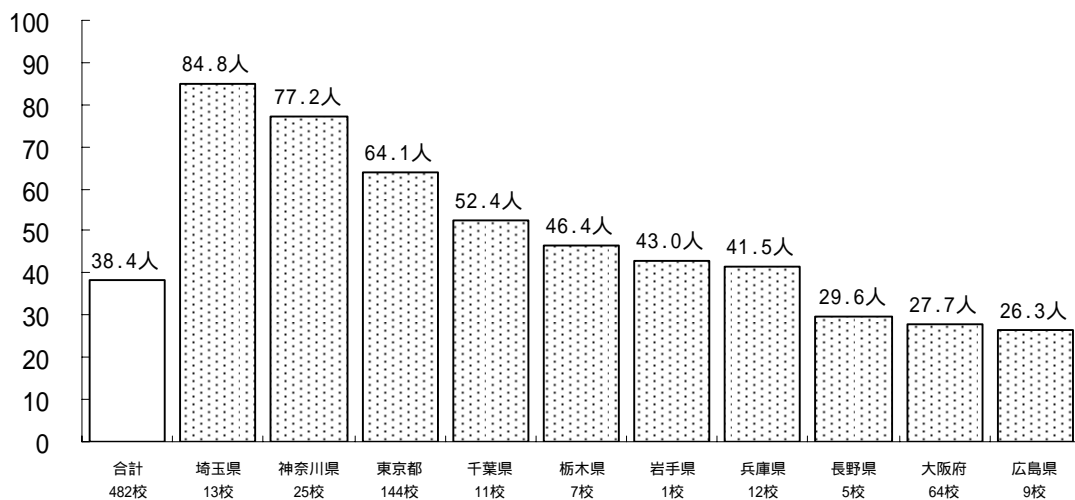


図 1 - 3 都道府県別の 1 校あたりの留学生数（上位 10 都道府県）

今後の留学生受け入れの方針について、留学生在籍校を見ると、「現状と同様に受け入れる」

77.4%（昨年度 75.5%）、「増員する」18.3%（同 17.3%）、「減員する」1.2%（同 1.0%）、「募集を停止する」0.8%（同 1.2%）となっている。留学生受け入れに関して、現状維持若しくは増員の方向を合わせると 95.7%（同 92.8%）となり、専門学校での留学生受け入れの姿勢は基本的には依然として前向きであると評価できる。

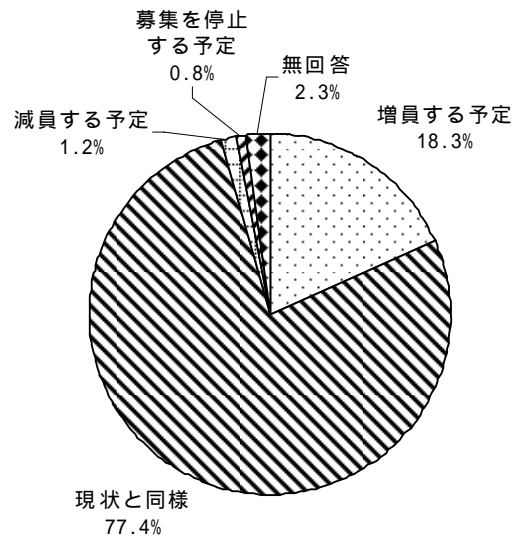


図 1 - 4 留学生在籍校の今後の受け入れ方針

今後の留学生の受け入れ方針について、留学生が在籍していない回答校では、「今後も受け入れる予定はない」44.7%（昨年度 43.8%）、「希望者がいれば受け入れる」36.2%（同 35.7%）、「受け入れを検討中」13.8%（同 15.4%）、「積極的に募集活動したい」1.5%（同 2.4%）となり大きな変化はなく、留学生受け入れへの転換という動きは活発とはいえない状況である。

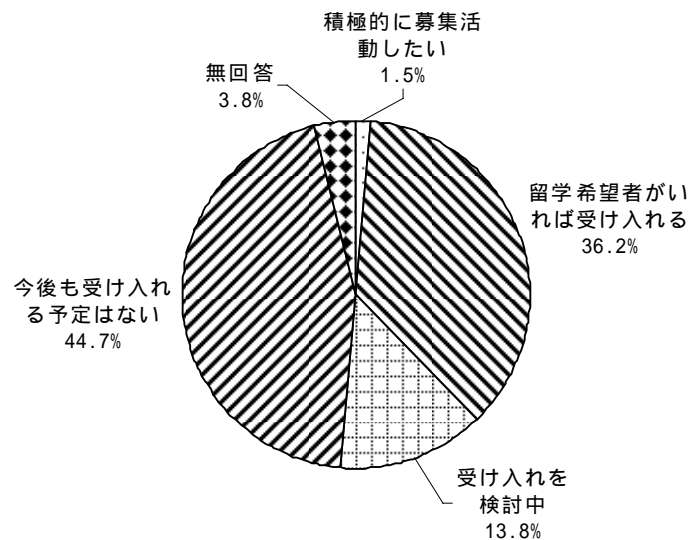


図 1 - 5 留学生の在籍していない回答校の今後の受け入れ方針

	留学生在籍者 総数	修業年限別内訳				
		1年制	1.5年制	2年制	3年制	4年制
人数	18,450	1,845	968	12,820	1,826	991
構成比	100.0	10.0	5.2	69.5	9.9	5.4

表 1 - 1 修業年限別留学生在籍者総数（平成 24 年 5 月 1 日現在）

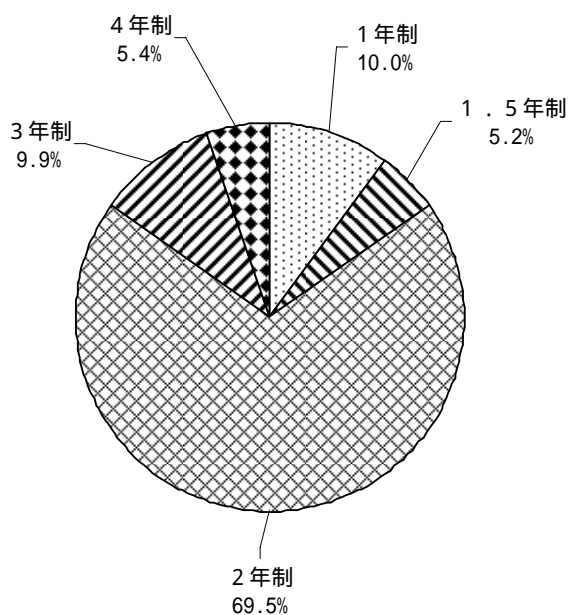


図 1 - 6 修業年限別留学生在籍者の割合

留学生在籍する学科の修業年限別内訳について、4年制学科は在籍者総数の5.4%の991人で、昨年の4.4%、943人に比べると増加している。専門学校は2年制学科が中心で69.5%（昨年度は70.2%）を占めており、3年制も9.9%（同9.0%）いる。1年制、1.5年制の学科は日本語学科が中心であろうと思われる。

## 2 留学生の受け入れに関する意見、要望など

卒業後の進学・就職、日本語能力、学費・生活費などへ多くの意見、要望が寄せられる

本設問では、留学生の受け入れに際しての問題点や要望などを回答していただいた。以下の小項目について回答いただいた。（カッコ内は回答校数 / 左は本年度、右は昨年度）

- (A) 募集について（50校：27校）
- (B) 入国・在留審査について（80校：39校）
- (C) 学生の指導・管理について（31校：40校）

- (D) 日本語能力について (106校 : 104校)
- (E) 学費・生活費について (66校 : 48校)
- (F) アルバイトについて (23校 : 24校)
- (G) 資格試験等について (13校 : 18校)
- (H) 卒業後の進学・就職について (125校 : 121校)
- (I) その他 (49校 : 28校)

以下、各校から寄せられた意見のうち、特徴的なものを紹介する。

#### (A) 募集について

留学生の募集活動、専門学校広報活動などの問題点や課題等に対する、改善要望・意見等がいくつか寄せられた。

より効果的な募集方法につき、事例集等があれば参考になる。

アジア中心でなく欧米も含めて募集を積極的に考えていきたい。

募集手数料の高騰が天井知らず。海外の仲介機関を利するための募集になっているのが実態である。

各校のダンピング合戦が始まっており、日本人として恥かしい状況。

日本語学科に募集する際、地方入管によって日本語能力を必要とする地域と不用の地域が存在しているが、一つの国の政策として、統一できていないのはおかしいのではないだろうか。

授業時間の短さや学費の安さのみを売りにしている学校があり、専門学校全体のレベル、イメージを低下させている(日本語学校教員も話している)。

#### (B) 入国・在留審査について

留学生を受け入れることとなった場合、最初に入国管理局との交渉が発生する。審査についての必要情報を求める意見が寄せられた。

入国審査は全国の入国管理局で統一基準で実施してほしい。申請受付についても同様である。

就学意欲がある学生は、なるべく受け入れたい。

入国在留審査について、7月9日以降の改正入管法施行に伴う取扱い制度の事例を、今後はインターネットを活用してHPまたはメール送信で開示することを検討していただきたい。

また、入管の審査に対する規制緩和、迅速化、基準の透明化を求める意見・要望が多かった。

専門学校卒業と大学卒業との卒業後の在留資格に差がある。少子高齢化の日本、規制を緩和してほしい。

専門卒の留学生が技術職として就職できるよう、在留資格の条件の緩和をしてほしい。

在留資格(留学生)、資格外活動などの違反に対しては、行政としての厳格な罰則規定を設けるべきだと感じる。校則による罰則はあるが、行政とのずれを感じる。行政が学校に対して行う指導や定期報告などは留学生の受け入れ先に対しての適正な業務だと思っている。しかし、出席率に比重をおいた審査のためか、試験に無関心で出席率だけに気を



つかう学生も少なからず見受ける。また、出席率80%がボーダーラインとなっているようなのだが、例えば200日の授業であれば160日の出席でよいというのは疑問である。診断書で明確になっている病気や突発的な事情なら止むを得ないが、正当な理由なしの欠席でこれが通るとするのは、留学生としていかなものかと感じる。留学生ビザを発給するのなら、留学生としての勉強の業務（成果）も出席率と同様に審査していただきたい。日本で就職が内定した留学生の在留資格変更許可申請に係る審査期間をもう少し短縮していただきたい。

現在、日本語科の在留認定証明書申請期限が過ぎた後、入学希望のお問合せが出てくる場合があります。在留認定証明書が追加申請できると、スムーズに受け入れが可能となります。

### (C) 学生の指導・管理について

学生指導に際しての必要な情報を求める声と、学生管理に当たり入管との連携と理解を求める声が寄せられた。

入学の合否判断時に貴重な判断材料の一つとなる出席情報について 日本語学校には、時数をもとにした月別、年度別、在籍通期の出席率を明記した証明書の提示をお願いしたい。（事例 在籍通期はあるが、年度別の時数、出席率がない学校あり。また、月別の時数はあるが月別の出席率は計算しないと認識できない学校あり）

留学生という意識が薄く学業に専念しないで欠席が多い生徒の対応に若慮している。入管法の変更により在留期間が延長されるため、不登校の生徒でも途中で更新することなく在籍できるためより指導がむずかしくなると思われる。

留学生の進路希望は、ほとんどが就職なのですが、専門学校を卒業した留学生の進路の選択肢が少ないため、就職先企業を見つけるのが難しい状況です。特に地方には、不利な状況です。

7月9日より開始となった新在留管理制度を如何に留学生に周知徹底させるかが課題である。

### (D) 日本語能力について

ほとんどの専門学校では、日本語で授業が行われていることから、入学してくる留学生は当然のことながら、授業を理解できる日本語能力を身に付けていなければならない。

日本語能力が不十分のため、技能がすぐれていても、卒業時の就職に影響し採用されない。そのため、日本語の補講を専門学校でせざるをえない。

入試の中で面接をおこなっておりますが、日本語能力の判断としてはむずかしい。検定取得をしており、面接でも問題なかった学生が授業中の先生の説明する日本語理解やコミュニケーションがむずかしかったりしています。

海外から直接受け入れる場合の条件にN2合格などの日本語能力を証明する資格が必要であるが、国によっては試験を実施していない所もあるので、受入条件となる資格と同等レベルの日本語を擁すると認められる場合に、日本語力を証明する方法が他にあればいいと思う。

現在、中国・台湾・韓国・タイ・モンゴルで実施されている J・TEST ( 実用日本語検定 ) の C 級合格者 [ 日本語能力試験 ( J L P T ) N 2 と同等レベル ] についても、日本留学試験 ( E J U ) や B J T ビジネス日本語能力テストのように日本語能力として認めるよう各関係機関に働きかけてほしい。

現状の日本語能力試験や日本留学試験において、同じレベルの合格者であっても、個人別の日本語スキルに差がありすぎる。もう少し詳細な個人別かつ各能力のレベルが明確にわかる評価システムがあるといい。

現在「日本語能力試験」「日本留学試験」「ビジネス日本語能力テスト」等の検定試験があるが、どれも二次面接試験が無い。もっと会話力を試す試験を実施すべきである。

日本語能力に漢字圏と英語圏で差がある為に指導が難しく、クラス分けが必要である。

#### (E) 学費・生活費について

留学生の学費や生活費に対する不安を取り除くことは、留学生自身が健全に勉学に励むためにも、専門学校の健全な運営のためにも必要な要素である。

学費納入期限内に学費を納められない学生が多く、対応に苦慮している。

学費・生活費ともアルバイトによる学生が多く、学費滞納もある。

円高により、学費の工面に苦勞する学生が増えました。奨学金等、経済的援助を出来るだけ門戸を開いて欲しいです。

円高による影響が大きく、予想以上に母国の家族負担が増えている様子である。

ここ数年の超円高基調は、発展途上国から日本を選択して留学を希望してもハードルが高いので、経済対策を講じていただきたい。

専門学校の生徒対象の奨学金が少ないので、もっと増やしてほしいと思います。

以前よりアルバイトに依存する学生が増えてきているので、奨学金の枠を増やして欲しい。

#### (F) アルバイトについて

前項の学費・生活費とも密接に関係あるアルバイトについては、経済不況により留学生への影響が懸念される声も多くなってきた。

実情に合わせるべく、アルバイト許可時間をもっと増やしてほしい。現行の週 28 時間以内は少なすぎると思う。

専門学校についても租税条約に関する... 所得税の軽減・免除を受けることが出来る様にならないのですか。

東日本大震災後、留学生を採用する企業が減っており、生活に苦しんでいる学生が多い。アルバイトの時間制限があるが、日本人学生が同様の勉強をするのに時間制限はない。アルバイトの制限はなくし、出席状況や成績で判断していてもいいのではないかと思います。

途中で自分でアルバイトを変更し届出を出しそびれていたり色々注意をする点が多く、目を離せない点が多い。

学生のアルバイト先を把握する一環として、副申書を復活してもらいたい。

(G) 資格試験等について

資格取得は、留学生が努力したことによって得られる成果の一つであるが、そのほとんどは国内だけでしか通用しないため、学校としても対応には苦慮している。

入学するのに必要な(学校側としては確実に目安になる)日本語能力関係の試験、また入学後日本人と同様に受験する各種検定試験(公的及び民間)についての金銭的支援が必要だ。

各専門学校での教育課程内容により、取り組みは異なると考えられ、分野別での留学生受入れ方針が必要と思う。

指導管理及び資格試験並びに学生及び教職員とのコミュニケーションを図る上で、日本語能力がどの程度であるかが気になる。

資格試験のため、専門用語・知識を取得することができる程度に日本語能力の向上を図ることが可能か。

(H) 卒業後の進学・就職等について

この設問に関しては、例年通り、日本国内での就職の機会・職種拡大や規制緩和等についての意見・要望が、多くの学校から寄せられた。

せっかく専門分野を勉強し資格取得するので、その専門分野で就労ビザが出るよう規制緩和を切望します(美容、介護福祉、歯科技工、柔道整復、鍼灸、動物等)。それが無理なのであれば、修了者に2~3年の特別在留資格を与える等緩和してほしい。

現在、調理師専門学校で学び調理師免許を取得しても、日本のホテルや料亭に就職できる在留資格はありません。数年間就職できれば、本物の料理や日本の技術レベルが世界に伝播されます。そのためにも在留資格を認可してほしい。

高い技能や専門性を学びに日本に来ているのであるから、さらなる技能習得の意味ですべての職種において就労可能としていただきたいです。

専門学校の場合、修学内容を就労先の業務内容の関連性を求められるので選択肢がせばまる。

専門士取得者の就職先に関して、就労ビザが出る領域が大学と比べて未だ狭いと感じています。

留学生の日本国内就職については、日本人以上に厳しい状況が続いておりますので、留学生受入策が進むことを期待します。

まだまだ留学生への就職の門戸は狭く大変苦労している。特に就労ビザへの切り替えの手続きが小規模の企業にはとても難かしく申請しにくい現状です。

また、企業に対する意見・要望や行政に対する提案等も寄せられた。

就職内定時に企業からの入社承諾書で保証人の確保で苦労している学生がいる。

就職活動をして、留学生に対して理解のある企業が極めて少ない(特に地方の中小企業は皆無に等しい)。

外国人の就労について、企業側の理解促進の働きかけや施策など、国としてもっと積極的に対応してほしい。

日本語能力の問題、入管への手続きの煩雑さから留学生は敬遠される傾向にある。企業  
の理解を求めるためのPRが必要。

留学生たちが卒業後、日本での就職や進学を通して専門性を深め、人材として活躍できる  
ように情報の提供等より具体的な支援を提供してもらいたい。

(I) その他

これまでの分類には入らない、その他として寄せられた意見について列記する。

中国での募集の際多額のコミッション料を払う学校があり本校では対応できず学生募集  
に苦慮している。

海外での「専門士」に対する認知度や評価が低く、母国（海外）での諸手続や就職活動に  
おける「学士」との格差是正が求められます。

入管法改正に伴う変更点で留学生及び学校共に留意する点等の概要をわかりやすく教え  
て欲しい。特にマニュアルなどが欲しい。

### 3 平成24年度（平成24年4月入学）の留学生の入学状況について

震災、原発、円高等の影響により入学者が減少、出身国別、分野別でも減少傾向

#### 〔1〕入学者に関する傾向

この質問項目に対してコメントをいただいた総数は339件（昨年は341件）。基本的に意見は  
増減ともバラバラであったが、本年度は総じて、震災、原発、円高等の影響により、入学者が減  
少したというコメントが多かった。特徴的な意見として、以下の声が寄せられた。

生活態度等の点において指導を要する学生はいない。全体的におとなしい印象。学習意欲  
も、まず合格点を与えられる。

2年間の学生生活を勉強中心に捉えている学生と、学生生活そのものを楽しもうと考える  
学生と二極化している。

・日本語科への入学者が原発の影響もあり、中国から3割位減。 ・日本語学校生の進学  
先が大学の入り易さも、専門学校への志願者（質・量）が減った。

日本語科において、中国・韓国からの入学者が減少。留学先としての日本の魅力が薄れて  
きているようだ。大震災の影響もあり、退学、入学辞退をする学生が多く、学生数の確保  
が厳しい状況であった。

特に今年に限った傾向ではないが、近年の動向として、わがままで活力がない学生が増え  
たように思う。金銭的には恵まれているものの、親の指導も聞かない学生も増えてきてい  
る。

震災・原発事故からの一時避難、入学時期延期などによる日本語学習期間の減少により、  
例年より、受験者の日本語能力の低下を感じる。また、韓国人学生の受験者が著しく減少  
した。

昨年に比べ、非漢字圏（ネパール、ベトナム等）の学生が増えた。この学生などは進学よ  
りも就職願望が非常に強い。特に日本のホテルでの就職を希望。

震災の影響があった去年に比べ若干入学者が増えました。震災があっても日本留学を決めた学生ですので、学ぶ事に対する熱心さを感じます。

## 〔2〕出身国・地域別・分野別入学者数（平成24年5月1日現在）

（出身国別）

		合計	中国	韓国	台湾	ネパール	ベトナム	タイ	ミャンマー	スリランカ	モンゴル	インドネシア	バングラデシュ	フィリピン	インド	マレーシア	アメリカ	カナダ	その他
受入校数	校	417	346	188	142	81	102	63	47	38	53	34	20	22	17	20	14	5	79
	割合	100.0%	83.0%	45.1%	34.1%	19.4%	24.5%	15.1%	11.3%	9.1%	12.7%	8.2%	4.8%	5.3%	4.1%	4.8%	3.4%	1.2%	18.9%
入学者数 合計(24)	人	11743	7580	1166	726	721	513	160	147	112	112	77	61	47	35	31	18	8	229
	割合	100.0%	64.5%	9.9%	6.2%	6.1%	4.4%	1.4%	1.3%	1.0%	1.0%	0.7%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	2.0%
同前年度 (23)	人	13790	9564	1375	794	516	414	198	204	72	80	73	64	67	38	39	34	7	251
	割合	100.0%	69.4%	10.0%	5.8%	3.7%	3.0%	1.4%	1.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	1.8%
増減	人	-2047	-1984	-209	-68	205	99	-38	-57	40	32	4	-3	-20	-3	-8	-16	1	-22
	割合	-14.8%	-20.7%	-15.2%	-8.6%	39.7%	23.9%	-19.2%	-27.9%	55.6%	40.0%	5.5%	-4.7%	-29.9%	-7.9%	-20.5%	-47.1%	14.3%	-8.8%

表3-1 出身国・地域別留学生受入校数・入学者数（対前年度増減）

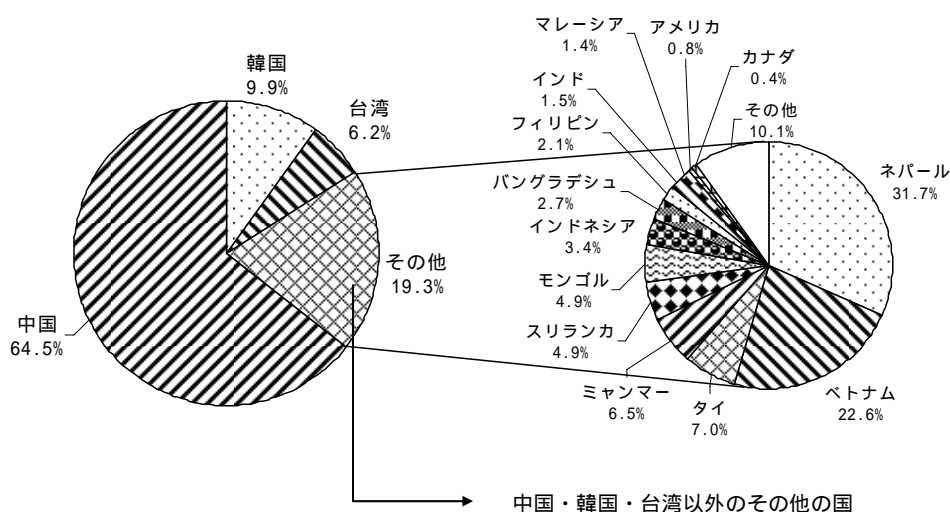


図3-1 出身国・地域別留学入学者の割合

入学者数合計は11,743人（昨年度13,790人）2,047人減少し、減少率は14.8%であった。

入学者数を出身国別に見ると、中国7,580人（昨年度9,564人）韓国1,166人（同1,375人）台湾726人（同794人）ネパール721人（同516人）ベトナム513人（同414人）タイ160人（同198人）ミャンマー147人（同204人）モンゴル112人（同80人）スリランカ112人（同72人）など、合計11,743人（同13,790人）。

本年度は中国が1,984人と大幅に減少（減少率20.7%、受入比率は昨年69.4%から本年64.5%）した。その他の国々も減っているが（韓国209人減15.2%減、台湾68人減8.6%減、タイ38人減19.2%減、ミャンマー57人減27.9%減、等）ただしネパール（205人増39.7%増）ベトナム（99人増23.9%増）モンゴル（32人増40.0%増）スリランカ（40人増55.6%増）等は増えている。

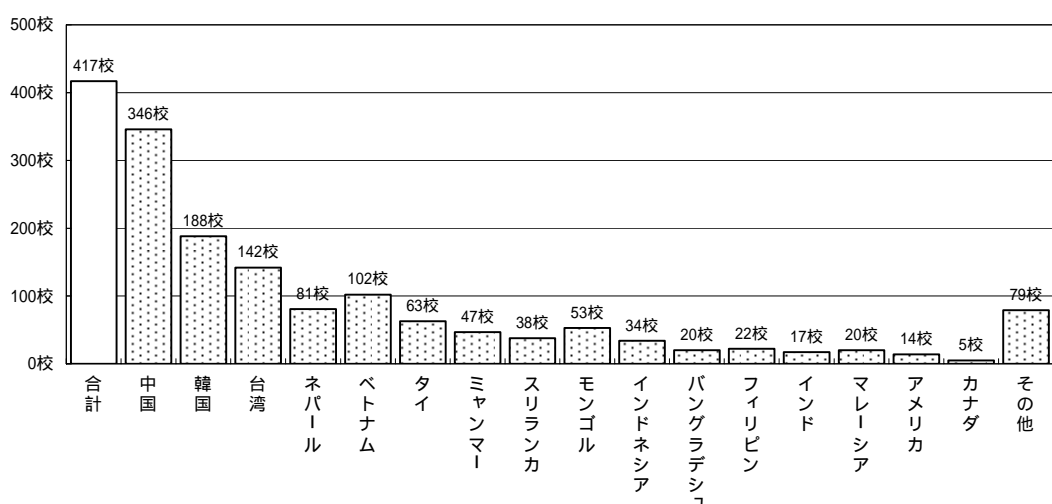


図3-2 出身国・地域別受け入れ校数

受け入れ校を見てみると全体では417校(昨年度431校)でほぼ横ばい傾向である。中国は346校(同351校)で微減し、韓国188校(同202校)も減少したが、台湾142校(139校)は微増という結果となった。

その他の国々を見て、昨年度と比べて受け入れ校が増えた国は、スリランカ38校(同28校)、ネパール81校(同78校)、ベトナム102校(同89校)、ミャンマー47校(同39校)等。減った国はタイ63校(同69校)、バングラデシュ20校(同29校)、インドネシア34校(同38校)。

本年度の専門学校留学生入学者は、上位3カ国で86.0%を占めている(昨年は86.4%)。ただし、全体的な留学生数低下傾向の中で、ネパール、ベトナム、スリランカ、モンゴルの増加が印象に残る。上位4番目となったネパール(721人、昨年比205人増)の留学生数は、3位の台湾(726人、同68人減)に迫る学生数となっている。

入学者の入学経路について

	合計	中国	韓国	台湾	ネパール	ベトナム	タイ	ミャンマー	スリランカ	モンゴル	インドネシア	バングラデシュ	フィリピン	インド	マレーシア	アメリカ	カナダ	その他	
日本語学校経由	人	9605	6535	824	438	606	384	107	140	100	91	51	60	29	31	23	9	5	172
	%	100.0	68.0	8.6	4.6	6.3	4.0	1.1	1.5	1.0	0.9	0.5	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	1.8
現地から直接	人	2138	1045	342	288	115	129	53	7	12	21	26	1	18	4	8	9	3	57
	%	100.0	48.9	16.0	13.5	5.4	6.0	2.5	0.3	0.6	1.0	1.2	0.0	0.8	0.2	0.4	0.4	0.1	2.7
計	人	11743	7580	1166	726	721	513	160	147	112	112	77	61	47	35	31	18	8	229
	%	100.0	64.6	9.9	6.2	6.1	4.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.7	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	2.0

表3-2 留学生の入学経路

□日本語学校経由 ■現地から直接

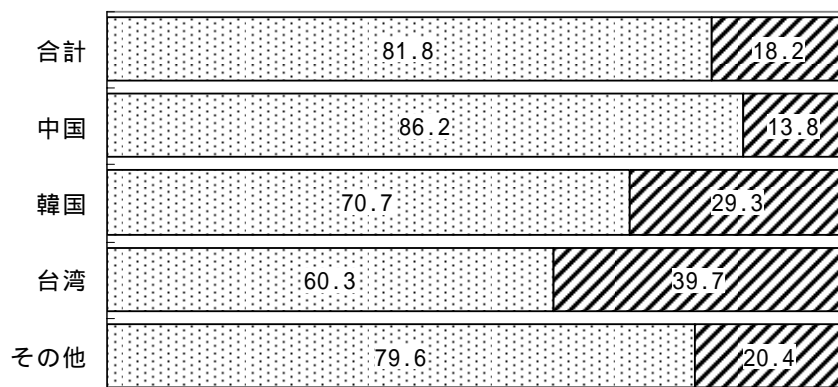


図3-3 留学生の入学経路

留学生の入学経路について全体的には81.8%（昨年度78.1%）の学生が日本語学校経由となっており、18.2%（同21.9%）の学生が現地からの直接入学となっている。

国別で見ると、日本語学校経由での入学は中国が86.2%（同81.8%）で韓国が70.7%（同67.9%）、台湾が60.3%（同60.6%）、その他が79.6%（同74.2%）となっている。また直接入学は中国が13.8%（同18.2%）、韓国が29.3%（同32.1%）、台湾39.7%（同39.4%）、その他が20.4%（同25.8%）となっている。

本年度は、全体的に日本語学校経由で入学してくる留学生の比率が高まって（3.7%増）あり、中でも中国（4.9%増）と、その他（5.4%増）の比率上昇が目立つ。

（分野別）

	中国	韓国	台湾	ネパール	ベトナム	タイ	ミャンマー	スリランカ	モンゴル	インドネシア	バングラデシュ	フィリピン	インド	マレーシア	アメリカ	カナダ	その他	（24） 分野別全体	（23） 分野別全体	増減	増減率
工業	979	145	102	124	128	18	37	40	25	13	44	5	18	9	3		58	1748	1823	-75	-4.1%
農業	1		1				4	2		2		2	2	1			12	27	7	20	285.7%
医療	32	9	5						1									47	71	-24	-33.8%
衛生	148	195	63		2	5	3		2	6	1			3			12	440	445	-5	-1.1%
教育	48	6	7	2	5	1								1			3	73	102	-29	-28.4%
商業	2648	151	112	289	134	37	45	34	36	13	10	13	5	2	1	1	44	3575	4304	-729	-16.9%
服飾	551	241	103	32	5	12	20	13	6	2		4		2	2	5	16	1014	654	360	55.0%
文化・教養（専）	1936	251	149	159	91	29	30	11	21	16	5	2	3	13	3	1	34	2754	3429	-675	-19.7%
文化・教養（日）	1237	168	184	115	148	58	8	12	21	25	1	21	7	1	8	1	50	2065	2955	-890	-30.1%
全体	7580	1166	726	721	513	160	147	112	112	77	61	47	35	31	18	8	229	11743	13790	-2047	-14.8%

表3-3 分野別留学生入学者数（対前年度増減）

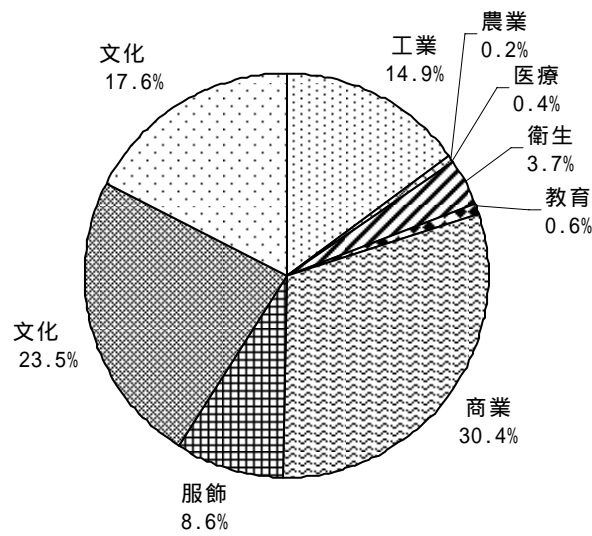


図3-4 留学生の分野別分布

	全体	中国	韓国	台湾	ネパール	ベトナム	タイ	ミャンマー	スリランカ	モンゴル	インドネシア	バングラデシュ	フィリピン	インド	マレーシア	アメリカ	カナダ	その他
工業	% 14.9	12.9	12.4	14.0	17.2	25.0	11.3	25.2	35.7	22.3	16.9	72.1	10.6	51.4	29.0	16.7	0.0	25.3
農業	% 0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.7	1.8	0.0	2.6	0.0	4.3	5.7	3.2	0.0	0.0	5.2
医療	% 0.4	0.4	0.8	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
衛生	% 3.7	2.0	16.7	8.7	0.0	0.4	3.1	2.0	0.0	1.8	7.8	1.6	0.0	0.0	9.7	0.0	0.0	5.2
教育	% 0.6	0.6	0.5	1.0	0.3	1.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	1.3
商業	% 30.4	34.9	13.0	15.4	40.1	26.1	23.1	30.6	30.4	32.1	16.9	16.4	27.7	14.3	6.5	5.6	12.5	19.2
服飾	% 8.6	7.3	20.7	14.2	4.4	1.0	7.5	13.6	11.6	5.4	2.6	0.0	8.5	0.0	6.5	11.1	62.5	7.0
文化・教養(専)	% 23.5	25.5	21.5	20.5	22.1	17.7	18.1	20.4	9.8	18.8	20.8	8.2	4.3	8.6	41.9	16.7	12.5	14.8
文化・教養(日)	% 17.6	16.3	14.4	25.3	16.0	28.8	36.3	5.4	10.7	18.8	32.5	1.6	44.7	20.0	3.2	44.4	12.5	21.8
全体	% 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表3-4 各国・地域、分野別留学入学生数の割合  
(網掛けの部分は、各分野の全体の割合よりも多い部分を示す)



		全体	中国	韓国	台湾	ネパール	ベトナム	タイ	ミャンマー	スリランカ	モンゴル	インドネシア	バングラデシュ	フィリピン	インド	マレーシア	アメリカ	カナダ	その他
工業	%	100.0	56.0	8.3	5.8	7.1	7.3	1.0	2.1	2.3	1.4	0.7	2.5	0.3	1.0	0.5	0.2	0.0	3.3
農業	%	100.0	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	14.8	7.4	0.0	7.4	0.0	7.4	7.4	3.7	0.0	0.0	44.4
医療	%	100.0	68.1	19.1	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
衛生	%	100.0	33.6	44.3	14.3	0.0	0.5	1.1	0.7	0.0	0.5	1.4	0.2	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	2.7
教育	%	100.0	65.8	8.2	9.6	2.7	6.8	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	4.1
商業	%	100.0	74.1	4.2	3.1	8.1	3.7	1.0	1.3	1.0	1.0	0.4	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	1.2
服飾	%	100.0	54.3	23.8	10.2	3.2	0.5	1.2	2.0	1.3	0.6	0.2	0.0	0.4	0.0	0.2	0.2	0.5	1.6
文化・教養 (専)	%	100.0	70.3	9.1	5.4	5.8	3.3	1.1	1.1	0.4	0.8	0.6	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.0	1.2
文化・教養 (日)	%	100.0	59.9	8.1	8.9	5.6	7.2	2.8	0.4	0.6	1.0	1.2	0.0	1.0	0.3	0.0	0.4	0.0	2.4
全体	%	100.0	64.5	9.9	6.2	6.1	4.4	1.4	1.3	1.0	1.0	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	2.0

表3-5 各分野の、国・地域別留学入学生数の割合  
(網掛けの部分は、各分野の全体の割合よりも多い部分を示す)

分野別の割合で見ると、商業実務 30.4% (昨年度 31.2%)、文化・教養(日本語科以外=専門学科) 23.5% (24.9%)、文化・教養(日本語科) 17.6% (21.4%)、工業 14.9% (13.2%)、服飾・家政 8.6% (4.7%)、衛生 3.7% (3.2%)、教育・社会福祉 0.6% (0.7%)、医療 0.4% (0.5%)、農業 0.2% (0.1%) である。

昨年度と比較すると服飾・家政が3.9%、工業が1.7%、衛生が0.5%増加し、商業実務が0.8%、文化・教養(専門学科)が1.4%、文化・教養(日本語科)が3.8%減っている。他の分野は、例年通り入学者の比率は1%未満である。

商業実務では、中国が2,648人(昨年度3,386人)、ネパールが289人(222人)、韓国が151人(211人)、ベトナムが134人(71人)、台湾が112人(139人)、商業実務の中で全体が729人減少(減少率16.9%)しているが、中国だけで738人減っている。

文化・教養(日本語科)では、中国1,237人(昨年度2,024人)、台湾184人(216人)、韓国168人(216人)、ベトナム148人(187人)、ネパール115人(74人)、文化・教養(日本語科)は2,065人で、昨年度2,955人と比較して890人減少しており、減少数、減少率(30.1%減)とも最大である。中国787人、韓国48人、台湾32人、ベトナム39人などが減少した。

文化・教養(専門学科)では、中国1,936人(昨年度2,338人)、韓国251人(374人)、台湾149人(218人)、ベトナム91人(73人)、文化・教養(専門学科)は、今年が2,754人で昨年度が3,429人となっているので675人減少(減少率19.7%)している。

工業では、中国979人(昨年度1,186人)、ベトナム128人(66人)、ネパール124人(93人)、台湾102人(81人)、昨年度の1,823人に対して1,748人と75人減少(減少率4.1%)している。

服飾・家政は、1,014人で、昨年度の654人に対して360人、55.0%増加している。中国(153人増)、韓国(122人増)、台湾(36人増)、ネパール(21人増)となっている。

前掲の表3-5、3-6を国別に見てみると、例えば中国においては、商業実務と文化・教養

(日本語科)の入学者数の割合が全体よりも高い。韓国では工業、衛生、服飾・家政、文化・教養(専門学科)の割合が全体よりも高いなど、それぞれの国の入学者の割合が、どの分野で高く、特色があるのかが分かる。

上記のことを踏まえて、この2年間の上位10カ国・地域に絞って、それぞれの国でどういった分野に入学しているのかを比較すると、以下ようになる。

	国名	1	2	3	4	5
	全体	商業 3575	文化・教養(専) 2754	文化・教養(日) 2065	工業 1748	服飾 1014
1	中国	商業 2648	文化・教養(専) 1936	文化・教養(日) 1237	工業 979	服飾 551
2	韓国	文化・教養(専) 251	服飾 241	衛生 195	文化・教養(日) 168	商業 151
3	台湾	文化・教養(日) 184	文化・教養(専) 149	商業 112	服飾 103	工業 102
4	ネパール	商業 289	文化・教養(専) 159	工業 124	文化・教養(日) 115	服飾 32
5	ベトナム	文化・教養(日) 148	商業 134	工業 128	文化・教養(専) 91	教育 5
6	タイ(7)	文化・教養(日) 58	商業 37	文化・教養(専) 29	工業 18	服飾 12
7	ミャンマー(6)	商業 45	工業 37	文化・教養(専) 30	服飾 20	文化・教養(日) 8
8	モンゴル(8)	商業 36	工業 25	文化・教養(専) 21	文化・教養(日) 21	服飾 6
9	スリランカ(10)	工業 40	商業 34	服飾 13	文化・教養(日) 12	文化・教養(専) 11
10	インドネシア(9)	文化・教養(日) 25	文化・教養(専) 16	工業 13	商業 13	衛生 6

表3-6 上位10カ国・地域における留学生の入学先の多い分野(平成24年)

【国名の後の( )数字は昨年度の順位】

	国名	1	2	3	4	5
	全体	商業 4304	文化・教養(専) 3429	文化・教養(日) 2955	工業 1823	服飾 654
1	中国	商業 3386	文化・教養(専) 2338	文化・教養(日) 2024	工業 1186	服飾 398
2	韓国	文化・教養(専) 374	工業 228	文化・教養(日) 216	商業 211	衛生 207
3	台湾	文化・教養(専) 218	文化・教養(日) 216	商業 139	工業 81	服飾 67
4	ネパール	商業 222	文化・教養(専) 109	工業 93	文化・教養(日) 74	服飾 11
5	ベトナム	文化・教養(日) 187	文化・教養(専) 73	商業 71	工業 66	教育 8
6	ミャンマー(8)	文化・教養(専) 83	商業 68	工業 34	服飾 9	文化・教養(日) 7
7	タイ	文化・教養(日) 64	商業 51	文化・教養(専) 43	工業 17	衛生 16
8	モンゴル(11)	商業 28	文化・教養(日) 21	工業 15	文化・教養(専) 10	衛生 4
9	インドネシア(10)	文化・教養(専) 25	文化・教養(日) 20	商業 13	工業 12	服飾 1
10	スリランカ(9)	文化・教養(専) 17	商業 16	服飾 14	工業 13	文化・教養(日) 11

表3-7 上位10カ国・地域における留学生の入学先の多い分野(平成23年)

### 〔3〕秋入学について対応を検討しているか

本年度から新たに、「現在の春入学を全面的に見直し、国際化に対応できる秋入学への移行を検討する大学がありますが、貴校では秋入学について対応を検討していますか」という設問を設けた。いただいた回答数は 431 件。結果は、「実施している」が 51 件（11.8%）、「検討中」が 28 件（6.5%）。「実施している」という回答は、ほとんどが日本語学科であろう、と推測されるが、中にはビジネス、情報処理・IT、ファッション、自動車整備、という日本語学科のない学校からも実施例が報告された。以下のような様々な回答が寄せられた。

すでに秋入学の学科別変更申請を県に提出しましたが、1ヶ月しても回答がありません。近日再打信の予定。尚、春入学は従来通り。秋は新設。

当校は従来から4月期入学と10月期入学（秋入学）のセメスター学修システムを実施中で、今後もこの学修システムを継続予定です。

現在、二級自動車整備士養成を行っている。自動車整備学科において春入学と10月始まりの秋入学のコースを設けております。

平成21年度、平成22年度及び平成23年度に秋（10月）入学を実施したが、質・量ともに思わしくなく、平成24年度から秋（10月）入学を中止した。

既に10月期入学を実施している日本語科を除き、いわゆる専門課程においては、依然、検討段階でしかありません。

現在、日本語学科では秋入学を実施している。他の学科については実施していない。卒業後の進路（進学・就職）に不利益がなければ、検討の余地はあると思う。

## 4 平成24年3月卒業の留学生の進路について

日本で就職した留学生が4年ぶりに増加し17.6%と昨年度より5.8%アップ

専門学校留学生の進路については、外国人留学生の受け入れ態勢や日常生活指導、経済的状況、進路の実態などが多岐にわたり、また留学生個々の事情や行政の対応の変化などが複雑に影響していることもあって、なかなか数字で掴みにくいところである。しかしながら、今回のアンケートを基に、今年度の卒業した留学生の進路の実態をより具体的に見ていきたい。

### （1）全体の卒業生について

	日本で就職	日本で進学				帰国	就職活動中	その他	合計	
		専門学校	大学	大学院	短期大学					
合計人数	人	1402	1919	1640	348	45	1595	590	412	7951
構成比	%	17.6	24.1	20.6	4.4	0.6	20.1	7.4	5.2	100.0

表4-1 平成24年3月に卒業した留学生の進路

上記の表は平成24年3月に卒業した留学生の卒業後の進路について回答をいただいたものを表にしたものである。平成24年3月に卒業した留学生の合計数は7,951人であった。集計結果のなかで最も多い進路先として日本での進学3,952人（全体の49.7%、昨年は53.4%）が挙げ

られる。ついで二番目に卒業後帰国した留学生が1,595人(全体の20.1%、昨年は22.9%)、三番目に、日本で就職した留学生が1,402人(全体の17.6%、昨年は11.8%)、四番目に就職活動中としたものが590人(全体の7.4%、昨年は6.7%)、最後にその他としたものが412人(全体の5.2%、昨年は5.1%)という結果となった。

#### 1. 進学(大学への編入学状況)

表から見ても平成24年3月に卒業した留学生の過半数近くの3,952人が日本で進学している。率として本年度は49.7%と昨年度の53.4%を下回っている。

進学先の内訳であるが、専門学校への進学が全進学者数の48.6%を占め、次に多いのが大学の41.5%である。ついで大学院8.8%、短期大学の1.1%の順となった(昨年は専門学校48.1%、大学は45.2%)。

なお、専門学校留学生の大学入学者のうち大学編入学者数は総数253人(同219人)、大学進学者1,640人のうち15.4%(同9.6%)を占めている。編入学者が存在すると回答した専門学校は73校(同76校)で、1校当たりの平均は1.7人(同1.5人)であるが、なかには10人以上の留学生が大学編入学している学校が4校あった。

#### 2. 就職

日本で就職した専門学校留学生は1,402人17.6%で、昨年の1,116人11.8%を人数、率ともに上回った。平成20年3月に卒業した留学生は20.7%と過去最高の就職率を記録したが、同年9月にリーマン・ショックが起こり、その後3年続けて就職率は大きく下がり続けてきた。本年は、4年ぶりに就職率が上昇し、昨年より5.8%アップした。要因としては、リーマン・ショック以降の企業の採用抑制が緩和し、抑制のピークは越えたと見られること。ここ数年、留学生を対象とした各種の就職説明会等が各地区で開催されていること、等が考えられる。

#### 3. 帰国

帰国した留学生は全体の20.1%で、昨年の22.9%から少し減少している。これは留学生進路の多様化が反映したものと考えられる。

#### 4. 就職活動中

平成18年度から、専門士の称号を取得し専門学校を卒業した留学生については、就職活動を行っており、かつ専門学校による推薦がある場合には、就職活動を目的として在留を「短期滞在」として認める規制緩和が行われ、21年4月からは更に1年間の滞在が可能となった。今回、590人で卒業生の7.4%となり、昨年の6.7%に比べ増えている。

次に、日本語科以外(専門分野)を卒業した留学生(=専卒)と日本語科を卒業した留学生(=日卒)の進路を比較したい。

### (2) 専門分野卒業(専卒)と日本語科卒業(日卒)の留学生の進路比較

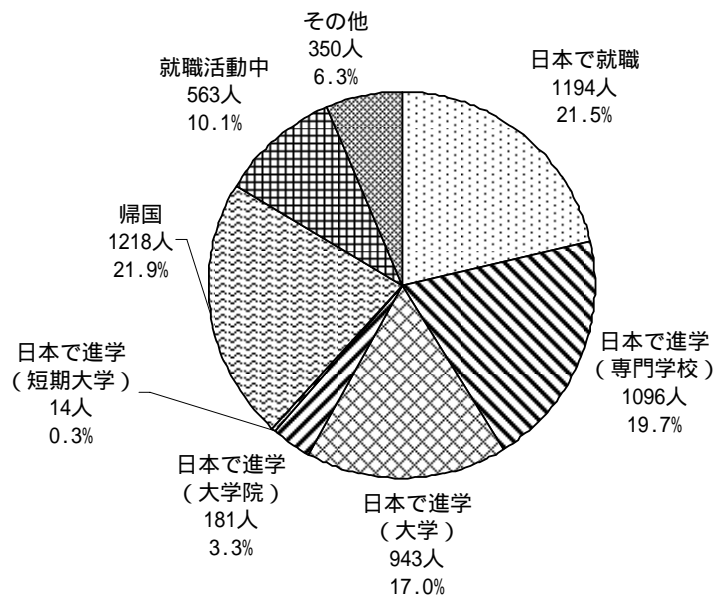


図 4-1 平成 24 年 3 月に卒業した留学生の進路 5,559 人 (専門分野卒業・専卒)

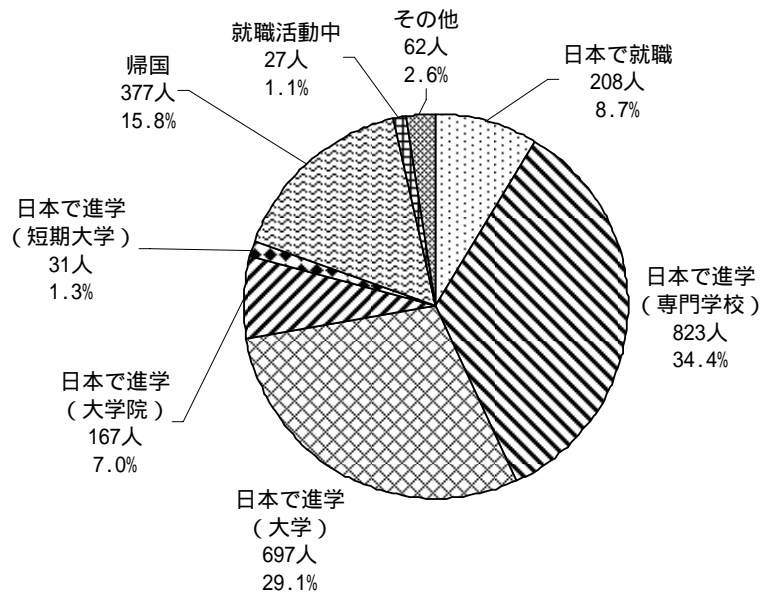


図 4-2 平成 24 年 3 月に卒業した留学生の進路 2,392 人 (日本語科卒業・日卒)

平成 24 年 3 月に卒業した専卒の留学生は 5,559 人であった。専卒の進路としては進学 (40.2%)、就職 (21.5%)、帰国 (21.9%)、就職活動中 (10.1%)、その他 (6.3%) となっている。また進学先の詳細を見てみると、多い方から順に専門学校 (49.1%)、大学 (42.2%)、大学院 (8.1%)、短期大学 (0.6%) となっている。

一方日卒の留学生は 2,392 人である。日卒の進路としては進学 (71.8%)、帰国 (15.8%)、就職 (8.7%)、その他 (2.6%)、就職活動中 (1.1%) となっている。進学先の詳細であるが、専門学校 (47.9%)、大学 (40.6%)、大学院 (9.7%)、短期大学 (1.8%) であった。

以下、各進路先の詳細を比較してみた。

#### 1. 進学

専卒の進路先で最も多いのは進学への道である。これまで例年の傾向として、大学への進学が専門学校を上回っていたが、今年は専門学校への進学が1,096人と大学への進学943人を上回った。一方では先ほど述べたように、留学生の専門学校卒業後の大学編入学者数は昨年度よりも増えており（本年253人、昨年219人）専卒の専門学校への進学が新しい動向として今後も続くのか、次年度以降注視したい。日卒の進路先としては、例年どおり大学よりも専門学校が一番多い。日卒で大学に進学するものが697人、専門学校に進学するものは823人となっている。

#### 2. 就職

専卒の留学生は1,194人21.5%が就職しているが、日卒は208人8.7%という就職率である。日卒の卒業生は、進学希望が多いということ、やはり日本語学科を卒業しただけではなかなか就職に結びつかないのが現状であろう。同様のことが就職活動中の進路にも言える。

#### 3. 帰国

専卒21.9%、日卒15.8%と両者を比較するとその違いがわかる。専卒の留学生は日本語の勉強も終わり、専門的な知識や技能、技術を体得し、十分学んだと考えて帰国する学生、また、大学進学や就職を実現できず帰国する学生が多いと考えられる。反面、日卒の留学生は日本語学科に入学する前から次の進路として進学を考慮しており、卒業後そのまま進学するものが多いので、帰国の割合は低くなるのであろう。

## 4 - 2 留学生就職事例

本年度も引き続き「日本国内で就職できた事例で留学生が卒業した学科と就職できた職種・ビザの種類（技術、人文知識・国際業務等）」の記入をお願いした。寄せられた事例は合計223件（昨年度は188件）と昨年度を上回った。内訳は、技術（情報処理・工業分野関係）57件（同46件）と人文知識・国際業務（ビジネス・語学関係）105件（同81件）が大多数を占めた。

技術（情報処理・工業専門学校関係）の具体的な事例を以下に列記する。

#### < I T 関連 >

ビザの種類：技術 プログラミングなど、しっかり技術が身に付いている者についてはきちんと就職先を見つけてきている。

I T 技術者（技術ビザ）4名 / 貿易実務（人文・国際業務ビザ）5名とこの2分野でほぼ半々。地道ではあるが過去に年間で180名の卒業留学生が就労ビザの取得実績がある。

職種：プログラマ、システムエンジニア ビザ：技術

オペレータ、データ管理、Web管理、Web販売 情報処理業務（技術）

就職者全員オフィススペシャリスト科を卒業、情報処理系職種（技術ビザ）：1名、貿易事務系等職種（国際業務ビザ）：5名 採用人数は減少傾向にある中、I T系の採用基準レベルは高く、更なる能力向上、新規能力開拓のために進学を選択する学生が増加。

国際I T科を卒業、コンピュータ関係の職種に就職し、在留資格「技術」を取得した。

職種...システムエンジニア ビザ...技術 動向...留学生の卒業生が1名のため、傾向はつかめない状況です。

日本のゲーム会社でのデザイナーに就職し、技術ビザを取得しました。日本人に劣らない日本語能力があり（日本語能力検定N1も取得）、学習意欲も非常に高く、技術力もある学生でした。

技術VISA 依然として厳選採用の中留学生の就職は厳しい状況である。

情報・IT関連企業 プログラマ 取得ビザ：技術 日本での就職を希望する学生は増加している。

#### <自動車関連>

技術（ビザ）、自動車整備士。国家二級自動車整備士の資格を取得しているため自動車整備士として就職しています。

日本の自動車メーカー系列のディーラーに自動車整備士として就職した。就労ビザは就職先の会社で手配した。海外進出している関係もあり、この分野は留学生の受け入れに積極的である。

・自動車整備科（2級整備士コース）、ボデークラフト科（板金・塗装）を卒業し技術のビザで就職、日本語能力が高くコミュニケーションのとれる人が求められる。

職種：自動車整備士 ビザ：技術 2級ガソリン、ジーゼル整備士。LPG取扱者、低圧電気取扱者等の資格を取得。積極的に仕事に従事中。

自動車整備士（技術ビザ）、自動車ディーラーや大手民間整備工場への就職が今年度は多かった。共通しているのが留学生自身の日本語能力の高さが就職につながっている。最低でもN1レベル。

自動車整備、技術ビザ。これまで外国人を雇用している企業においては就労ビザの取得手続きも速やかに行われている。

#### <建築関係>

就職事例：建築CADビジネス学科卒業。住宅会社に就職。（技術職ビザ）。主な留学生は、日本で技術職として就労し、将来は母国へ戻って技術を活かすことを希望している。就職出来た学生はデザイン事務所で、ビザのカテゴリは技術。その他については、留学生の年齢が高く、苦戦している。

建築学科、建築設計科、建築室内設計科卒 建築設計（技術ビザ）、情報システム科卒 技術開発（技術ビザ） 情報ビジネス科、国際コミュニケーション科卒 事務・通訳（人文知識・国際業務）

建築設計：技術、機械設計：技術、バイオ技術：技術 デザイン：人文知識・国際業務 映像編集：人文知識・国際業務など。

就職した職種：大手ゼネコン（建築系学科卒） ビザ：技術

フィリピン人男性が建築設計事務所（意匠）に就職、技術ビザを取得。モンゴル人女性が建設会社に入社、設計部を担当 上記と同様に技術ビザを取得。

#### <音響・デザイン（工業）関連>

全部の学科から就職者を出しています。（放送芸術科、放送技術科、照明クリエイティブ科、放送音響科、テレビ美術科）。主な就職先は番組制作会社です。技術系の会社は「技術」それ以外は「人文知識・国際業務」になることが多いです。

3DCGデザイナー、WEBデザイナーなど。ビザについては、就労ビザ。ゲーム会社が時代の流れで、ソーシャルゲームや携帯ゲームの開発の募集が増えている。

プロダクトデザイン科卒業、職種：機械設計、ビザ：技術。日本で就職したい学生が増えました。

職種：カーデザイナー、ゲームデザイナー、グラフィックデザイナー、イラストレーター、CGデザイナー、アニメーター、放送監督、事務職、店舗スタッフ ビザ：技術、人文・知識 動向：ソーシャルゲーム関係の求人が急激に増加してきています。

主に「広告制作会社」「アニメーション制作会社」「ゲーム開発会社」「映像制作会社」などビザはいずれも「技術」です。例年通り日本での就職希望が大半ですが、母国での希望者もいます。

建築設計・デザインに就き、就労ビザ（技術職）取得。ここ数年は専門技術職に就く留学生が多い。

映画配給、TV番組・アニメ製作、CM制作、カメラマン 技術+人文知識・国際業務のビザ

#### <その他（技術など）>

ロボット工業系に技術者として就職。現在も頑張っているとのこと。

臨床工学技士の国家資格を取得し、臨床工学技士として病院に就職した（在留資格＝医療）。

職種：歯科衛生士 ビザ：医療

人文知識・国際業務（ビジネス・語学専門学校関連）の具体的な事例を以下に列記する。

#### <ファッション関連>

アパレル、人文知識・国際業務。専門学校の専門と就職業種との一致が入管方針のため、求職活動に難行する。大学生は不一致でも就労できる。会社と本人とが一致すれば、就労ビザが出てほしい。アパレルの販売職は就労ビザが出ないが、緩和してほしい。

服装科、ファッションビジネス科、スタイリスト科 販売 ビザ：人文知識・国際業務 ファッションディレクター専攻 企画、アパレルデザイン科 デザイナー

ブランドマネージメント学科（3年制）卒業の中国からの留学生（女性）が国内で就職した。該当企業は2013年から中国で店舗展開を計画しており、現地での販売員指導、店舗開発、営業管理を担当する予定。

1名 ファッションデザイナー 人文知識・国際業務 1名 食品関係 ビザ申請中  
アパレル企業への就職。就労ビザを取得。

服飾造形科の学生1名が日本国内のアパレル企業へ生産管理として就職した。学んだ分野や語学を活かし、就職活動をする留学生が多い。また留学生対象求人を探し、積極的に応募している。

#### <ビジネス関連>

人文知識・国際業務ビザ。卒業後に人文知識・国際業務ビザに切り替えることができた。本国での就職希望者が増加している傾向がある。

主に海外業務。IT分野も含め、全員が「人文知識・国際業務」

投資ビザ（商社）アパレル関係。人文知識・国際業務（印刷、不動産関係）。



学生時にアルバイトしていた会社にそのまま就職した学生が多い。在留資格は「人文知識・国際業務」

外食・製造・自動車輸出企業 人文知識・国際業務

会計、経理、旅行、母国との調整 人文・国際関係。

就職できた業種は小売業、取得できたビザは人文知識・国際業務が最も多い。投資経営ビザを取得した者も1名いる。アルバイト先で正社員に雇用された学生が比較的多い。

事務職1名（一般事務及び貿易事務）、事務及びアルバイト従業員の管理1名および料理店の経営。いずれも在留資格は人文知識・国際業務。

不動産会社・PC関連の会社に就職し、経理・事務として働いている。人文知識・国際業務のビザを取得している。

販売職、事務職 人文知識・国際業務 早い時期から意欲をもって活動した者が内定に至っている。

人文知識・国際業務 技術（本国で大学卒業、研究業務）。就職希望者の割合は年々増加している。

人文知識・国際業務 当校で学んだ知識・技術と母国での経験を活かし、日本と母国との関係を持った企業・業務を希望する者が多い。

貿易会社や旅行会社に就職し、人文知識・国際業務ビザを取得した。

職種...事務職・通訳・研修生指導など。ビザの種類...人文知識国際業務。就職者の動向...業務継続。

一般企業5名、日本語学校1名、介護系事業1名の合計7名で、事務職での就職、在留資格は「人文知識・国際業務」。

総合職・事務職・営業 人文知識・国際業務、プログラマ 技術。学んだ知識を生かしての就職という意識に加え、母国と関連のある企業に活路を見出す学生が依然として多い。

#### < 語学・観光関連 >

旅館、ホテルのスタッフとして就職。ビザは人文知識・国際業務。一人は研修時に辞め、帰国。もう一人は現在も継続している。

職種：海外業務、企業の通訳翻訳職 ビザ：人文知識・国際業務

教会関係の語学教師（宗教ビザ申請中）、貿易事務、通訳、語学講師（人文、国際）。

販売職（将来は母国法人の幹部候補）。人文知識・国際業務、留学生対象の合同企業説明会によく参加していました。

就職できた職種、ホテル・旅館・旅行会社・貿易会社（VISA - 人文知識・国際業務）語学を生かした観光情報発信（人文知識・国際業務）。

旅行会社 外国人旅行センター等、ホテル フロント等

接客業や貿易業務・販売等の職種で、人文知識・国際業務にて就労ビザ取得。それぞれ何らかの形で母国語と日本語を活用し働いている。

職種：貿易、通訳・翻訳、観光、運輸、営業販売、営業事務など ビザ種類：人文知識・国際業務

ホテル業（フロント、ベルスタッフ、料飲サービス）、商社、メーカー（貿易、通訳翻訳）、Eコマースすべて「人文知識・国際業務」。

「人文知識・国際業務等」を取得。昨年度はホテル・宿泊業界の採用が多かった。なお、帰国のうち1名はホテル、また2名が旅行関連企業に就職した。

海外ビジネス科卒業、鉄道関連会社へ就職、人文知識・国際業務 英語コミュニケーション科卒業、事務、人文知識・国際業務

最近では、中国からの観光客もかなり増えているため、ホテル科にて勉強をした上で、商業実務としてホテルに就職をするというケースがある。

通訳・翻訳、海外営業/ビザ：人文知識・国際業務

旅行、ホテル、機内食関連、空港内旅客サービス案内・オペレーション業務。ビザは、人文知識・国際業務。就職決定者5名の内の4名は学校紹介、1名は自己受験。

人文知識・国際業務 当校で学んだ知識・技術と母国での経験を活かし、日本と母国との関係を持った企業・業務を希望する者が多い。

貿易・教育等の分野に就職しており、ビザの種類は「人文知識・国際業務」で対応しております。就職したのものについては、その後熱心に取り組んでおります。

商品輸入事務 人文知識・国際業務 就職活動の取組みが遅く、就職希望者は多いが、卒業までに内定がでる学生は少ない。

#### < デザイン・芸術（文化・教養）関連 >

デザイナー（人文知識・国際業務）

ジュエリーデザイン科、企画デザイン職、人文知識・国際業務

文化財修復の会社に就職しました。ビザは就業ビザの人文知識・国際業務です。日本で文化財修復についての技術、知識を身に付け、将来は本国で役に立てたいと考えています。職種はデザイン関連。ビザは人文知識・国際業務。日常より特に熱心に専門技術の習得に励み、就職活動も積極的であった。

アニメーター、人文知識・国際業務

職種 - 3DCGデザイナー、アニメ映像撮影技術者、アニメ制作進行管理者、Webデザイナー 他

テレビ局の中国派遣社員（イベント・企画運営） 人文知識・国際業務ビザ 携帯アプリ開発会社 技術ビザ 他 今年では日本での就職より帰国を希望する学生が多かった。

#### < その他（人文知識・国際業務など） >

例年通り、在留資格取得が難しい分野においては、通訳・翻訳で就労している事例や在留資格変更により就労している事例等が見られた。

伯父が日本で働いている中国人留学生（女性）は、本校入学前に母国で大学を卒業し、日本でもビジネス系の専門学校を卒業している伯父から紹介されたパティスリーに、人文知識・国際業務のビザで通訳として就労。

販売職でビザは人文知識・国際業務。卒業した時の学科は健康美容学科です。通訳の対応で販売員へ。

職種：フードコーディネーター 在留資格：人文知識・国際業務

食品会社の営業職：「人文知識・国際業務」の在留資格を取得。調理師学校で学んだ食材の知識に加え、豪州の大学を卒業。国籍が中国（香港）のため、英語・中国語・日本語を使用する食材の輸出入に関する営業や書類作成業務に従事している。

飲食店店長、人文知識・国際業務

調理ハイテクニカル経営学科で、店舗出店及びマーケティングを学び人文知識・国際業務  
ビザで外食産業系の会社に就職しました。他には、投資経営ビザでカフェをオープンしま  
した。

EPAフィリピン介護福祉士として修学コースに入学・卒業福祉施設に就職している。

これらの他にも、いくつかの貴重な事例やご意見が寄せられた。

## 5 今後の専門学校の国際交流に関する意見・要望

今後取り組みたい課題・解決すべき課題に対する要望意見等が多数寄せられる

### 〔1〕専門学校の国際交流を推進するうえで、今後具体的に取り組みたい課題

本年度新たな設問として、今後の専門学校の国際交流を推進していくうえで取り組みたい課題  
について聞いてみた。平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」では、2020年までの目  
標として、質の高い外国人留学生の受入れを30万人にすることを目指すとともに、我が国から  
海外への日本人学生等の留学・研修等の交流を30万人にすることを目指すとされている。

本設問では、以下の小項目について回答いただいた（カッコ内は回答校数）。

A. 海外の大学などの高等教育機関との協定等の締結（86校） B. 学校を通じた日本人留学生の  
派遣（33校） C. 1年未満の短期外国人留学生の受入れ（35校） D. 教職員交流の推進（22校）  
E. 海外拠点の形成（23校） F. その他（67校）

以下、各校から寄せられた意見のうち、特徴的なものを紹介する。

#### A. 海外の大学などの高等教育機関との協定等の締結

海外の高等教育機関との協定等により、教育内容の向上と留学生受入れ推進を図るとともに、  
協定等の締結に係る情報不足や、海外での専門学校・専門士の評価向上を要望する意見が寄せら  
れた。

高等教育機関との協定を通し、相互の発展、学生への十分な教育環境の整備を行ってい  
きたい。

質の高い学生の募集の為に大学等（中国）提携を進めているが量的には不満。

中国の南通に姉妹校提携した学校がある。今後密に交流し留学生確保に努めたい。

教育提携を行うことにより専門分野の情報交換が可能になり教育カリキュラムへも活用  
が期待できる。

海外の高等教育機関との協定等の締結を検討しても、実際の手続きにおいて言語や文化の  
違いなどで意思疎通が図れるのか不安があります。

国によっては「専門学校」という教育システムが存在しないところもあるので、現地の人々  
に「専門学校」というものを知ってもらう必要がある。

毎年、海外の大学から提携申込は多いが、提携先の大学の情報が取得しにくく躊躇してい  
るのが現状です。

大学などの高等教育機関の学生は学歴を重視する面があり、専門学校での学びにより得られる「専門士」の資格が、海外でもきちんと認められれば、母国での就職は有利になり、希望者が増えると思う。

#### B. 学校を通した日本人留学生の派遣

内向きと言われる日本人学生に対して、海外留学体験の必要性は広く認識しているという意見が多く寄せられた。

アジア新興国に進出している地元企業に日本人留学生をインターンシップ生として送りたい（シンガポールでは実施）。

当校の日本人学生はほとんどが海外留学を希望しているので、短期で海外留学を派遣したいと考えておりますが、留学時期（海外の学校との学期の違い）や、単位認定など、考えなければならない課題が多いです。

海外提携大学との協定締結による短期留学研修は実施しておりますが、次のステップとして交換留学生制度等に対する経費・宿泊等に関する支援の拡大が必要と考えます。

昨年度シンガポールの学校と協定を結び、今年度よりゲーム制作を目的とした交換留学を行います。世界へ進出するゲーム業界を見据え、留学を通し、国際感覚を身につけたクリエイターの育成を目指します。

インターンシップ制度を利用し、海外ホテルへの学生派遣を積極的に行っていきたい。

#### C.1 年未満の短期外国人留学生の受入れ

短期留学生の受入れ推進に関して意欲はあるが、経済面・留学ビザ等の問題が多いという意見も寄せられた。

韓国や台湾からは短期での問い合わせが多いため、6ヶ月や9ヶ月などの期間でも在留資格留学として滞在ができるようにしてほしい。

学生のニーズに合わせたいろいろなプログラムを実践できるようになるといいと思っています。

短期の外国人学生の受入れを実施したいが、宿泊施設の確保等、経済面できびしい問題がある。

長期留学が減り、留学希望者の多様化が進んでいるため。

今年度も8月に4週間の日本語プログラムを実施。将来の募集につなげていきたい。

ショートステイレベルではむずかしいが1年程度の受入れであれば可能。

サマーセッション（夏の短期留学受入れ）の実施を計画している。

#### D. 教職員交流の推進

多くの分野で、グローバル化を踏まえて、教育指導方法等を含めた教職員交流の推進の必要性を認識している。

提携先の学校から専門技術を持つ講師を招聘する予定。

教職員間の交流を行うことでお互いの学生ニーズと教育環境について共有し学生対応への活用が期待できる。

互いの国(学校)の教育指導方法など学ばべきところがたくさんあるので、ぜひ実現をさせたいと思っています。

教職員の交流と在學生(日本人・留学生)とのイベント交流。

お互いの学校での学生の意識の違いや、問題点・改善点などの意見交換がしてみたいです。そうした中で見えてくる今後のヒントを探してみたいと思います。

海外の提携校との交流促進の為、教職員の相互派遣を積極的に行いたい。

#### E. 海外拠点の形成

留学生の安定的な広報・募集拠点としての海外拠点の形成について、単独校ではなく協力して海外拠点作りを求める意見も寄せられた。

優秀な卒業生の出身国に入学時の支局などを作り、現地面接等を行いたい。

募集国を広範囲に拡大する必要あり(中国1辺倒だけでは限界)。

現在も多くの海外拠点があるが、さらなる拡大を目指したい。

留学生募集とあわせて姉妹校等の海外拠点の形成について調査研究中。

留学生の安定的な海外での広報・募集拠点を常設する必要がある。

他のものについては一部実現しているものもありますが、この件については本校だけではなかなか難しいところがあります。是非協力して合同の海外拠点作りができればと考えています。

#### F. その他

母国に戻った時、調理師の資格が有効なものなのかを知りたい。特に中国。

海外の大学と協定しても、日本の大学に行ってしまう。専門学校は、海外の職業高校と協定すると、将来の入学が見込めるのではないか。

卒業生徒とのネットワーク構築と情報交換。

海外で日本の専門学校教育を知って頂くためのイベント。

現在地元コミュニティとの交流や公的機関の留学生参加可能な各種行事などに参加して交流を図っている。

本校では1年次生の共通カリキュラムとして、各3週間のマレーシア留学を取り入れており、現地学生やホームステイを通してのコミュニケーション力を向上させる制度を取り入れ、本年で4年目となります。

現状よりも積極的な受け入れと、留学生の内でも経済的弱者でも理解しやすく利用のしやすい柔軟な助成制度の整備と普及を求めます。

### (2) 専門学校の国際交流を推進するうえで、解決すべき課題

上記の「今後の課題」を実現・推進するため、以下の様々な意見・要望が寄せられた。

大学と異なり、専門学校のスタッフ数は限られているので、その中で留学生の受け入れや、国際情勢に詳しいスタッフを育成するのがむずかしい。

専門学校同士の協力体制の構築。 日本語学校との連携。

日本語・文化の習得と日本企業及び現地での日系企業への就職の増大。

海外において、日本の専門学校とはどんな学校なのかをもっと知ってもらう機会を増やす。留学生の就職について、特に地元中小企業に理解をもってもらうためには、行政の支援が必要であると思う。

在留資格のスムーズな交付と、学んだことを日本で生かせる仕組みづくり。就労しやすくハードルを下げ、門戸を広げること。

大学、大学院とくらべて、専門学校についての認知度が低く、交流を金銭的な面も含めてサポートしてくれる団体等が少ない。また交流の結果、留学してもらえたとしても卒業後日本に残ることがむずかしい。

日本国内における専門学校の地位について、海外の大学と協定等の締結の時に、専門学校の位置付け説明に苦労する。

専門学校の認知度。専門士、高度専門士が海外でも通用する仕組み。

文科省の国費外国人留学生について、彼らは一般の私費外国人留学生とは違う。故に宿舍等は用意すべきだ。彼らは将来の親日家であるということは、政府は国策として打ち出すべき。

東南アジア圏からの外国人留学生が多いなか、やはり費用が問題になります。大学では多数ございますが、専修学校留学生でも受給できる奨学金が今後もっと必要になるかと思えます。

## 6 専門学校も対象とした留学生交流支援制度に関する意見・要望

- 留学生交流支援制度は「知っていた、または対応したい」が62% -

本年度新たに、「(独)日本学生支援機構では専門学校も対象として留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)を実施しており、貴校として、留学生交流支援制度について知っていたか。これから応募する、または応募を検討するか。制度に対する意見・要望」について設問した。

結果は回答数 286 件のうち、「知っていた、または対応したい」が 177 件(61.9%)、「知らない、または対応しない」が 109 件(38.1%)という回答であった。主な意見・要望は以下のとおり。

ショートビジット制度が利用可能なことは知っていたが、手続きが煩雑であり、現状として手をつけられない。

認識していなかったがショートステイが7校258人居るとは驚きです。詳細を調べてみたい。

申請をしましたが却下されました。相手先はプロ養成教育機関であったのですが専門学校と同等とみなされなかったことに疑問を感じます。

知っていた。応募も検討したいが、敷居が高い。(単位付与、質の保証を伴った修学成果の測定方法が確認できるもの、教職員の国際経験も含め実施体制が整備されていることが要求されるなど、交流を開始したばかりの学校では利用が難しい)。

多くの短期留学生を呼びやすいので貴重な制度です。

前向きに検討しています。ただ本学生が海外研修に参加する場合、滞在期間中に企業での研修や専門技術を教えるセンター、カレッジでの研修となる為、対象から外されてしまいます。しかし、実のある研修にしていますのでこうした研修も対象として頂きたいです。ようやく専門学校もSS、SVが利用可能との情報を知り得たばかり。海外からの関心度も高く、次年度の制度継続を切に願っております。（要、早期の制度継続通達）

ショートビジットについて申請したが、実際に制度を利用するためにはハードルが高い。学生個人に対する奨学金的なものではなく、プログラムに対する助成的な意味合いのものの方が利用しやすい。

## 7 東日本大震災及び原発事故等の風評被害が及ぼした影響や状況について

風評被害は継続中、日本留学希望者増加のため官民挙げての対策を求める声も

昨年度に引き続き、東日本大震災及び原発事故等の風評被害が及ぼした影響がまだ続いているのか、またその状況を打開するための方策等について尋ねた。ここには寄せられたいくつかの意見を掲載する。

日本語学校在籍数が少ないので志願者減で影響がある。留学生増の為、政府が安全性を各国に広報すべき。就職、生活の面で魅力ある国造りに努めるべきである。（埼玉県）

大影響です。在校生は20人が帰国してしまい、新入生は40人が減少で経営に甚大なダメージがあります。東電に補償申請したら却下されました。（神奈川県）

韓国ではまだ根強く続いているということで、元々希望者が少ない地方にある学校としては大変苦勞をしている。各地で開催される留学フェアなどでも強く安全性をアピールすべき。（北海道）

風評被害は継続中。留学生が来ない状況なので、こちらから留学生（ショートステイなども含む）を派遣し風評を払拭していくしかない。その為には、語学教育及び経済的支援が必要。（福島県）

影響が大きい。放射能の実質的な被害がなくても、地図上でみると、近距離にあることから、本人、親の心配が大きい。安全性を写真や動画でPRしているが、なかなか難しい。（岩手県）

震災以降、保護者の意向で国内就労を避ける学生が増えており、就職目的で入学する学生が多い当校は余波を受け続けております。（東京都）

韓国の学生については、未だ影響が続いているように思います。現在籍の韓国の学生の意見を、入学生募集に反映させたいと思っています。（東京都）

外国人から見た留学先として、放射能汚染問題が残る日本より、仏国、豪州・米国に目を向けている。特に留学生自身より親の方が過敏に反応している。説明会等で日本の安全を謳うが、数年は日本への留学生数は減少するだろう。（大阪府）

原発事故の海外での報道を見る限り、風評というよりは日本国内での認識の低さの方が問題かもしれない。安全安心と言い切れない状況の中では、福島が劇的に改善されることを期待するしかない。（東京都）

続いています。首都圏減少、近畿圏微増 or 維持と云う在籍生徒数・新規申請数を見れば明らか。学校独自の対策は限界があり、行政主導の呼び戻しキャンペーンが必須かと感じます。（東京都）

平成 24 年度の留学生入学者数は、前年対比 50% 減で、明らかに影響があったと思われる。自然には勝てないし、風評というのも人間の性であるので、なかなか防ぐ事は困難である。防災対策を各教育機関で徹底して行い、犠牲者を出さない為の準備をすることである。（大阪府）

とくに中国での募集活動においては、まだ原発事故についての風評被害は続いている。もっと外国に対して、安全宣言や日本国への留学推奨を行ってほしい。（宮城県）

関西方面においては一段落した感があるが、日本留学希望者の全体数が減少しているという意味においては国を挙げて対策を取る必要があるのではないか。（兵庫県）

以上、寄せられた貴重な意見のうち、残念ながら一部ではあるが、主な声をいくつか紹介した。最後に、本調査を所管した留学生委員会による提言を掲載する。

## 平成 24 年度専門学校留学生受け入れ実態調査研究に関する

### 留学生委員会による提言

今回の調査も、例年同様、平成 24 年 5 月 1 日を基準値とし行われた。回答率は今年の 66% から減少し 63.6%。実数では 1,404 校（昨年 1,492 校）からの回答であった。回答校のうち「留学生が在籍している」と回答したのは 482 校（同 485 校）で若干減少し、回答校の留学生在籍総数は 18,450 人（同 21,406 人）と前年度比 13.8% 減の 2,956 人減となっている。同結果は、日本学生支援機構発表の平成 24 年度留学生在籍調査結果と比較し、著しく異なる傾向が伺える。すなわち、我が国平成 24 年度全留学生総数（日本語学校は除く）は、137,756 人で、前年より 319 人減少の 0.2% 減にとどまり、内専門学校在籍者は 25,167 人で、前年比 296 人減の 1.2% 減少とされている。在籍者ベースで 73% 強のデータを有する本調査が、ほぼ 10 倍の結果を表している要因は、調査方法の再考を含め検証の必要性を感じざるを得ない。

また、特に注目せざるを得ない点は、東日本大震災および原発事故による風評被害に伴い、昨年度の留学生総数は、3,700 人減となったが、その内訳を見るとその 65% にあたる 2,400 人は専門学校在籍留学生の減少であった事である。この傾向は、全体の減少率 0.2% とされる 24 年度ではさらに強まっている。つまり本年度の留学生減少数 319 人の 93% にあたる 296 人は専門学校在籍留学生の減少となっている。しかも、上述のとおり本調査結果においては昨年度専門学校在籍留学生総減少数を上回る減少数を示している。

いずれにせよ、他学種に比して専門学校の留学生受入れ数は、東日本大震災および原発事故による風評被害などの悪影響を受けやすかった。という側面が浮き彫りにされたということでは無いだろうか。様々な要因が推測されるが、根本的には、留学生 30 万人計画にも謳われる「専門学校の留学生受入れ基盤の整備」が必要不可欠であり、また現状では十分に進んでいないという



現実を明らかにしていると感じざるを得ない。これは、国としての方針を具現化させる努力とともに、専門学校自身の留学生受入れ推進を図る自助努力がさらに必要であろう。本年度の調査結果を真摯に受け取り、留学生委員会として、以下の提言を上げ、次年度以降の活動目標としたい。

### **職業教育機関として専門学校の国際通用性を高める**

「留学生30万人計画」策定以降、専門学校留学生受入れ制限の緩和、就職活動の短期在留資格付与とその延長、卒業帰国後の専門士に就労在留資格申請が認められる等、専門学校への留学生受入れ基盤は徐々に整備されてきた。しかしながら、これらの取り扱い変更は他学種間の取り扱いの差異を無くすという範囲に留まり、根本的な基盤整備とは言いがたい。大学とは異なり、職業教育においては未だ国際的な標準化はなされておらず、専門学校の国際通用性は低いと言わざるを得ない。本調査に頂いたご意見にも、少なからず見られるとおり、専門学校や専門士・高度専門士についての国際的な認知度を高める必要性を強く感じる。まさに、国際通用性を高める事こそが、根本的な「専門学校の留学生受入れ基盤整備」となり得るのではないだろうか。

現代のグローバル化の進展は、職業教育においても欧州や、アジア地域において国際的な枠組みの中で、国際標準化の議論を継続させるに至っている。既に、全専協の重点目標の中にも「国際通用性の研究」が謳われ、文部科学省内においても様々な取り組みが行われている。これら職業教育に係る世界的な動向へ対応する事で、近い将来専門学校の国際的な認知度は、飛躍的に高まると期待する。ただし、教育内容の可視化、認証、質保証等、数々の課題を内包しており、即効性は期待出来ないのが現状である。

そこで、直ちに実行可能な即効性のある対応策として、文部科学省のホームページから、専門学校や専門士についての情報発信（複数言語にて）をして頂くのはどうだろうか。日本国として専門学校をどのように位置付けているのか、専門士・高度専門士という卒業資格について等の一般情報とともに、文部科学大臣の告示課程のデータベースを設けることにより、専門学校全体あるいは各専門学校での国際交流（留学生交流）や留学生受入の際の極めて信頼性の高いエビデンスとなる筈である。また、文部科学省が直接的に発信することで、専門学校に関する情報が少ないとされる在外交館にも利用されやすく、各国での専門学校の認知度を高めるきっかけになることも期待出来る。実現させるべく、文部科学省に引き続き働き掛けて行くとともに、実現の為の協力体制を整えたい。

### **ASEAN シフトへの対応と日本語教育機関との連携**

平成23年3月卒業の留学生の進学者は3,952人でそのうち専門学校進学者は48.5%で最も多く、大学が41.5%であった。これは専門学校進学率が大学進学率を逆転した昨年度の調査結果（48.1%）からほぼ横ばいの結果である。また、留学生の入学経路について全体的には81.8%（昨年度78.1%）の学生が日本語教育機関経由となっており、日本語教育機関と専門学校との関係が強まる傾向が伺える。さらに連携を強化することによって、学歴志望でない留学生の層を開拓することができる筈である。

日本語教育機関との連携の必要性は、別の観点からも伺える。つまり本調査でも、明らかとなっており、留学生の出身国別入学者に大きな変化が見られる点である。本年度は中国が

1,984人と大幅に減少（減少率20.7%）、韓国209人減（15.2%減）、台湾68人減（8.6%減）と、隣国である上位3国はいずれも減少している。逆に増加の著しい国は、ネパール（205人増39.7%増）、ベトナム（99人増23.9%増）、モンゴル（32人増40.0%増）、スリランカ（40人増55.6%増）で、出身国の勢力図に変化が見て取れる。特に、ネパール（721人）ベトナム（513人）は、3位の台湾（726人）に迫る勢いである。しかしながら、専門学校への中継教育機関とも言える日本語教育機関では、既に昨年度より一層その変化は激しいものになっている。財団法人日本語振興協会の在留資格申請状況調査（対象校427校、回答率98%）では、平成24年度4月期において既に、ベトナム（1,285人）が、2位であった韓国（1,150人）を抜き、ネパール（821人）は、第3位であった台湾（654人）を抜いている。しかも同調査の最新値である平成25年4月期では、さらに驚くべき結果を示している。あくまで申請状況値ではあるが、ベトナム5,879人（前年比457%増）は、これまで圧倒的首位にあった中国（6,497人）を脅かす数字に至っている。また、ネパール2,096人（同255%増）は、これまで2位3位を定席としてきた韓国（958人）台湾（703人）の二ヶ国の合算数を遙かに上回っている。また、未だ減少に歯止めがかからない中国・韓国以外の、東アジア諸国からの申請件数は増加傾向にあり、同調査の全体数は前年度同比で48%増と急激に回復している。これら日本語教育機関における急激な変化は、一年から二年の時差をもって専門学校・大学に波及してくるのは必然である。

経済格差がほぼ解消されている隣国3国からの留学生とは異なり、新興国とは言え歴然とした経済格差、各国の教育体制の差異、文化背景の違い、言語等の違いは、入学選考方法・生活指導を含む在籍管理方法・多言語対応等々、受入れる専門学校側にも今までとは異なった対応が必要とされる筈です。新規入国の留学生数が回復傾向にあることは、喜ばしい事だが、現在のような偏った急激な増加は、一つ間違えば、上海事件に代表される国家間摩擦を引き起こしかねないし、改善傾向にあった不法残留問題が再浮上する可能性も懸念される。既に、入国管理局では一部審査体制の強化を開始しており、専門学校としては、留学生受入れガイドラインの一層の遵守を徹底する必要があるとともに、今こそ送り出し機関としての日本語教育機関との連携をさらに図っていく必要性を強く感じる。入学選考時の情報提供に留まらず、日本語レベルのキャッチアップ、文化背景の相違による指導上の留意点、問題発生時の対処方法や多言語対応など、特に標準的規模の専門学校や、留学生受入れ実績が少ない専門学校では、日本語教育機関との連携の可能性は高いと考える。

### **専門学校留学生の就職支援の全国展開と就労機会の拡大**

留学生就職率は4年ぶりに上昇した。平成24年3月専門学校卒業し日本で就職した留学生は1,402人（全卒業者の17.6%）で、昨年の1,116人（同11.8%）を人数、率ともに上回っている。東京、大阪などで実施されてきた留学生就職支援事業の直接的な効果は計れていないものの、留学生向け就職説明会へ参加する企業数は大幅に増加しており、海外進出している企業がブリッジ人材として留学生を積極的に採用して行こうとする傾向が伺える。また、今回の調査でも、数多くの貴重な留学生就職事例を頂いた。これらの事例にも観られるとおり、徐々にではあるが、着実に専門学校留学生の就労分野は拡大していることが確認できる。企業のグローバル化が進み、必要

とされるグローバル人材も多岐にわたる様になったという証でもある。良い意味で、採用企業側の意識も変わり、在留資格変更申請方法の理解も進んで来たともとれる。まだまだ企業側の採用熱意(必要性)により就労分野の拡大の余地はある。それには、成功事例を重ね採用企業側への積極的な情報発信の機会を増やし連携を強めて行く事が不可欠であろう。次年度、文部科学省の「専門学校留学生就職アシスト事業」(新規)が、これまで文部科学省の「専修学校留学生総合支援プラン事業」として、東京や大阪を中心として実施されてきたノウハウを全国へ拡大させていく良い起爆剤とならんことを期待する。

多くの就職成功事例が報告される一方、卒後の就職については、例年通り、日本国内での就職の機会・職種拡大や規制緩和等について多くの意見・要望が寄せられていることも事実であり、大学等と比較して、全体としてはまだまだ専門学校留学生の就職機会は狭き門との意見も目立つ。改善されつつあるとは言えミスマッチとも呼ばれる未就労者の拡大や失業率が完全に回復していない現状では、在留資格の就労分野の全面的な拡大は厳しいと言わざるを得ない。しかし、専門学校が職業教育機関として「留学生30万人計画」の実現に寄与するためには、留学生の卒後就労機会をさらに拡大させ専門学校の魅力を高める事が必要となろう。本調査でも未だ就労機会の薄い専門分野(調理・美容・福祉・医療{コメディカル}・動物等)での就労機会の規制緩和を求める要望が強い。また、正規的就労が認められないのであれば2~3年の実務経験の機会を与える特別在留資格の是非についても意見があった。全くの同意見である。これまで様々な機会に日本型インターンシップシップビザの要件緩和を訴えて来た。日本以上に失業率の高い米国では、就労ビザ取得は厳しく制限されているが、インターンシップビザ(J-1ビザ)は、日本より遥かに柔軟に運用されている。ご存知のように日本にもインターンシップビザは存在する。研修から技能実習と呼称も申請要件も変更されたが、低賃金の労働力確保あるいは後進国からの出稼ぎ労働者向けの在留資格という印象が払拭出来たとは思えないのが現状である。申請要件の拡大と緩和により、就労が認められていない分野の留学生に対しても一定期間の本邦での実務経験を可能とすれば、留学生からの視点からも魅力のある制度になるのではないだろうか。重点課題として今後も実現に向けた要望活動を続けたい。

# 資料

部外秘

## 平成24年度 専門学校 留学生 受け入れ実態に関する調査

平成24年5月1日現在の数値をご記入ください。  
8月6日(月)までに回答用紙をご返送ください。  
この調査は「専門学校留学生受け入れ実態に関する調査」報告書作成の目的以外には使用いたしません。  
また提供頂きました個人情報、この調査の目的以外には使用いたしません。

**この用紙は質問用紙です。ご回答は別紙の回答用紙にご記入ください。**

### 1. 留学生の在籍状況についてお答えください。

- 〔1〕現在、留学生が在籍されていますか。
1. 留学生が在籍している      〔2〕A、〔3〕にお答えください  
2. 留学生が在籍していない      〔2〕Bにお答えください
- 〔2〕今後の留学生受け入れに関する方針に最も近いものを1つ選択してください。
- |               |                |
|---------------|----------------|
| A. 留学生が在籍している | B. 留学生が在籍していない |
|---------------|----------------|
1. 増員する方針である      1. 留学希望者に対して積極的に募集活動したい  
2. 現状と同様に受け入れる方針である      2. 留学希望者がいれば受け入れる  
3. 減員する方針である      3. 受け入れを検討中である  
4. 今後留学生の募集を停止する予定である      4. 今後も受け入れる予定はない
- 〔3〕現在在籍している**留学生の総数**をお答えください。また、修業年限別内訳を記入してください。

### 2. 留学生受け入れに関するご意見、ご要望など、下記項目(A～I)から選択しお書きください。

- A. 募集について      B. 入国・在留審査について      C. 学生の指導・管理について      D. 日本語能力について      E. 学費・生活費について  
F. アルバイトについて      G. 資格試験等について      H. 卒業後の進学・就職について      I. その他

### 3. 平成24年度(平成24年4月入学)の留学生の入学状況についてお答えください。

- 〔1〕出身国、増減など、今年度入学した留学生の傾向をお書きください。(例「東日本大震災等の影響により中国から入学した留学生が昨年より10人減少した」など)
- 〔2〕出身国・地域別、分野別の**留学生の入学者数**(平成24年5月1日現在)をご記入ください。
- 〔3〕現在の春入学を全面的に見直し、国際化に対応できる秋入学への移行を検討する大学がありますが、貴校では秋入学について対応を検討していますか。

4. 平成23年度(平成24年3月)に卒業した留学生の卒業後の進路についてお答えください。

(1) 平成24年3月に卒業した留学生数および進路について

(2) 日本国内で就職できた事例で、留学生が卒業した学科と就職できた職種とビザの種類(技術・人文知識・国際業務等)を具体的にお書きください。  
また、貴校における最近の留学生の就職動向や傾向についてもお書きください。

5. 今後の専門学校国際交流に関する意向についてお答えください。

平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」では、2020年までの目標として、質の高い外国人留学生の受入れを30万人にすることを指すとともに、我が国から海外への日本人学生等の留学・研修等の交流を30万人にすることを目指すとされています。

(1) 専門学校の国際交流を推進するうえで、今後貴校として具体的に取り組みたい課題について、下記の項目から選択し、ご意見、ご要望などをお書きください。

- A. 海外の大学などの高等教育機関との協定等の締結 B. 学校を通じた日本人留学生の派遣 C. 1年未満の短期外国人学生の受入れ  
D. 教職員交流の推進 E. 海外拠点の形成 F. その他

(2) 専門学校の国際交流を推進するうえで、解決すべき課題についてお書きください。

6. 平成24年度から独立行政法人日本学生支援機構では専門学校も対象として留学生支援交流制度(ショーステイ、ショートビジット)を実施しております。

留学生支援交流制度は、大学や専門学校が実施する3ヵ月未満の学生受入れ、または3ヵ月未満の学生派遣プログラムに対し、学生一人月額8万円の奨学金を支給する制度です。

平成24年度の募集要項は平成23年11月、平成25年度の募集要項は平成24年6月に(独)日本学生支援機構から貴校に送付されております。

平成24年度分の専門学校の採択状況は、ショーステイが7校258人、ショートビジットが2校8人という結果でした。

平成25年度分は9月上旬に応募が締め切れ、12月に採択結果が通知される予定です。

貴校として、留学生支援交流制度について知っておりましたか、これから応募する、または応募を検討いたしますか、なお、制度に対する意見・要望等ございましたらご記入ください。

7. 東日本大震災及び原発事故等に関する風評被害は、全国の留学生を受け入れている、または受け入れようと考えている学校に多大な影響を及ぼしたものと思えます。貴校においては、その影響はまだ続いておりますか。また、東日本大震災及び原発事故等に関する風評被害により、生じた状況を打開するための具体的な方策・課題解決策などについて、ご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。お手数ですが、8月6日(月)までに、**回答用紙**を下記 又は の方法でご返送ください。

FAX 03-3230-2688

全専各連課程別設置者別部会HPからファイルをダウンロード(<http://www.zensenkaku.gr.jp/course/index.html>)し、

電子メール(shibata@sgsec.or.jp)にて返信いただくことも可能です。

部外秘

返信先FAX番号 03 - 3230 - 2688 全国学校法人立専門学校協会

## 平成24年度 専門学校留学生受け入れ実態調査 回答用紙

学校名		記入者名	
電話番号		メールアドレス	

### 1. 留学生の在籍状況

[1] 1. 留学生が在籍している 2. 留学生が在籍していない

[2] A. 留学生が在籍している（[1]で「1」にした方）

1. 増員する方針である 2. 現状と同様に受け入れる方針である  
3. 減員する方針である 4. 今後留学生の募集を停止する予定である

B. 留学生が在籍していない（[1]で「2」にした方）

1. 留学希望者に対して積極的に募集活動したい 2. 留学希望者がいれば受け入れる  
3. 受け入れを検討中である 4. 今後も受け入れる予定はない

[3]現在在籍している留学生の人数をお答えください（[1]で「1」にした方）

総数	1年制学科	1.5年制学科	2年制学科	3年制学科	4年制学科
名	名	名	名	名	名

報告書で留学生受け入れ校一覧に掲載可否	
1. 公表可	2. 公表不可
本調査の報告書送付の希望	
1. 希望する	2. 希望しない

### 2. 留学生受け入れに関するご意見、ご要望

項目番号	選んだ項目に対するご意見、ご要望

留学生が在籍していない学校は、ここまで回答して回答用紙を下記 又は の方法でご返送ください。

FAX 03 - 3230 - 2688

全専各連課課別設置者別部会HPからファイルをダウンロード(<http://www.zensenkaku.gr.jp/course/index.html>)し、電子メール([shibata@sqec.or.jp](mailto:shibata@sqec.or.jp))にて返信いただくことも可能です。

留学生が在籍している学校は、以下の設問にもご回答ください。

### 3. 平成24年度の留学生の入学状況について

[1]今年入学した留学生の傾向


[2]留学生の入学者数 掲載されていない出身国・地域に関しましては、その他にご記入ください。

出身国・地域	日本語教育機関経由	現地から直接	合計	入学者の分業別内訳												
				工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養(日本語科以外)	文化・教養(日本語科)				
中国	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
韓国	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
台湾	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
タイ	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
スリランカ	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
バングラデシュ	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
ネパール	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
ベトナム	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
ミャンマー	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
モンゴル	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
インドネシア	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
マレーシア	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
フィリピン	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
インド	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
アメリカ	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
カナダ	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
その他	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名

[3]貴校の秋入学への対応検討状況について

--

**4. 卒業した留学生の卒業後の進路について**

[1]平成24年3月に卒業した留学生数および進路について

	卒業後の進路別内訳								留学生卒業者 合計 (A+B+C+D+E)
	日本で就職 A	日本で進学 B(ア+イ+ウ+エ)				帰国 C	就職活動中 D	その他 E	
		ア専門学校	イ大学	ウ大学院	エ短期大学				
日本語科以外の学科を卒業した留学生	名	名	名	名	名	名	名	名	名
日本語科を卒業した留学生	名	名	名	名	名	名	名	名	名

大学入学者のうち大学編入学者は何名おりますか。  名

[2]就職できた職種及びその時のビザ、また就職者の動向について記入してください。

--

**5. 今後の専門学校の国際交流について**

[1]今後具体的に取り組みたい課題について

項目番号	選んだ項目に対するご意見、ご要望

[2]国際交流を推進するうえで、解決すべき課題について

--

**6. 留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)について**

--

**7. 留学生に対する東日本大震災及び原発事故等の風評被害の影響はまだ続いておりますか。**

また、それに対する具体的な方策・課題解決策について

--

ご協力ありがとうございました。8月6日(月)までに下記 又は の方法でご返送ください。

FAX 03-3230-2688

全専各連課程別設置者別部会HPからファイルをダウンロード(<http://www.zensenkaku.gr.jp/course/index.html>)し、電子メール([shibata@sgec.or.jp](mailto:shibata@sgec.or.jp))にて返信いただくことも可能です。



留学生受け入れ専門学校一覧

全国専修学校各種学校総連合会

この一覧は平成24年5月現在、全国専修学校各種学校総連合会で把握している留学生を受け入れている、もしくは受け入れたいとしている学校のリストです。この一覧にあるすべての学校・学科で留学生を受け入れているとは限りませんので、詳細は各学校へお問い合わせください。

北海道	専門学校札幌スクールオブビジネス	060-0042	札幌市中央区大通西9-3-12	011.272.2811
北海道	専門学校札幌デザイナー学院	060-0042	札幌市中央区大通西9-3-12	011.272.2800
北海道	光塩学園調理製菓専門学校	060-0042	札幌市中央区大通西14-1	011.221.3355
北海道	北海道歯科衛生士専門学校	060-0042	札幌市中央区大通西19-1-6	011.640.6100
北海道	専門学校札幌ビジュアルアーツ	060-0001	札幌市中央区北一条西9-3-17	011.272.2822
北海道	専門学校札幌マンガ・アニメ学院	060-0001	札幌市中央区北一条西9-3-31	011.272.2866
北海道	札幌こども専門学校	060-0001	札幌市中央区北一条西19-1-10	011.616.2111
北海道	札幌ベルエポック美容専門学校	060-0031	札幌市中央区北一条東1-7-1	011.219.6272
北海道	札幌リゾートアンドスポーツ専門学校	060-0061	札幌市中央区南一条西8-11-1	011.233.3555
北海道	札幌ビューティーアート専門学校	060-0061	札幌市中央区南一条西9-11-3	011.232.3230
北海道	札幌青葉鍼灸柔整専門学校	060-0053	札幌市中央区南三条東4-1-24	011.231.8989
北海道	札幌歯科学院専門学校	064-0807	札幌市中央区南七条西10-1034	011.511.1885
北海道	専門学校エステティックビューティー札幌	064-0810	札幌市中央区南十条西1-13	011.522.0321
北海道	大原医療福祉専門学校	060-0806	札幌市北区北六条西8-3-2	011.716.0294
北海道	大原簿記情報専門学校札幌校	060-0806	札幌市北区北六条西8-8-1	011.707.0088
北海道	大原法律公務員専門学校	060-0806	札幌市北区北六条西8-8-4	011.707.0088
北海道	北海道医薬専門学校	001-0023	札幌市北区北二十三条西10-2-16	011.716.1950
北海道	吉田学園情報ビジネス専門学校	065-0015	札幌市東区北十五条東6-231-2	011.711.6311
北海道	札幌ベルエポック製菓調理専門学校	065-0026	札幌市東区北二十六条東14-1-45	011.712.8666
北海道	北海道文化服装専門学校	062-0904	札幌市豊平区豊平四条8-1-7	011.811.0101
北海道	専門学校日本福祉学院	062-0022	札幌市豊平区月寒西二条5-1-2	011.853.2301
北海道	大原簿記公務員情報医療専門学校函館校	040-0063	函館市若松町7-5	0138.23.0081
北海道	北斗文化学園インターナショナル調理技術専門学校	051-0012	室蘭市山手町1-11-34	0143.25.2211
北海道	釧路専門学校	084-0910	釧路市昭和中央2-7-3	0154.51.3195
北海道	北見情報ビジネス専門学校	090-0817	北見市常盤町3-14-18	0157.61.5588
北海道	日本工学院北海道専門学校	059-8601	登別市札内町184-3	0143.88.0888
北海道	北海道ハイテクノロジ専門学校	061-1396	恵庭市恵み野北2-12-1	0123.36.8119
北海道	北海道エコ・動物自然専門学校	061-1373	恵庭市恵み野西5-10-4	0123.36.2311
北海道	北海道歯科技術専門学校	061-1121	北広島市中央3-4-1	011.372.2457
北海道	北海道環境福祉専門学校	071-1497	上川郡東川町進化台	0166.82.4520
青森県	東奥保育・福祉専門学校	030-0821	青森市勝田2-13	017.735.3353
青森県	八戸社会福祉専門学校	031-0082	八戸市常海町14-1	0178.46.2774
岩手県	盛岡医療福祉専門学校	020-0025	盛岡市大沢川原3-5-18	019.624.8600
岩手県	盛岡情報ビジネス専門学校	020-0021	盛岡市中央通3-2-17	019.622.1500
岩手県	東北ヘアーモード学院	021-0864	一関市旭町5-14	0191.31.3300
岩手県	専修大学北上福祉教育専門学校	024-8513	北上市鍛冶町1-3-1	0197.61.2131
宮城県	東北外語観光専門学校	980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-13	022.267.3847
宮城県	仙台工科専門学校	980-0021	仙台市青葉区中央4-3-14	022.217.1180
宮城県	仙台Y M C A国際ホテル専門学校	980-0822	仙台市青葉区立町9-7	022.222.7645
宮城県	仙台幼児保育専門学校	980-0801	仙台市青葉区木町通2-3-39	022.717.4550
宮城県	赤門鍼灸柔整専門学校	980-0845	仙台市青葉区荒巻字青葉33-1	022.222.8349
宮城県	仙台情報ビジネス専門学校	980-0014	仙台市青葉区本町1-15-1	022.221.1113
宮城県	仙台ヘアメイク専門学校	980-0021	仙台市青葉区中央3-4-8	022.722.5780
宮城県	仙台法経専門学校	980-0011	仙台市青葉区上杉3-2-28	022.222.9019
宮城県	専門学校アニマルインターカレッジ	980-0811	仙台市青葉区一番町2-2-3	022.216.4211
宮城県	専門学校花壇自動車学校	980-0815	仙台市青葉区花壇8-1	022.222.3838
宮城県	専門学校デジタルアーツ仙台	980-0004	仙台市青葉区本町2-11-10	022.221.1114
宮城県	東京IT会計専門学校仙台校	980-0021	仙台市青葉区中央1-1-6	022.713.8751
宮城県	東京法律専門学校仙台校	980-0021	仙台市青葉区中央1-1-6	022.713.8801
宮城県	仙台リゾートアンドスポーツ専門学校	983-0852	仙台市宮城野区榴岡4-9-10	022.256.5272
宮城県	仙台医療専門学校	984-0051	仙台市若林区新寺2-1-11	022.292.2141
宮城県	仙台コミュニケーションアート専門学校	984-0051	仙台市若林区新寺2-1-11	022.292.2122
宮城県	専門学校日本デザイナー芸術学院仙台校	984-0051	仙台市若林区新寺3-2-1	022.299.1641
宮城県	仙台保健福祉専門学校	981-3206	仙台市泉区明通2-1-1	022.378.1100
宮城県	東北歯科理工専門学校	982-0841	仙台市太白区向山4-27-8	022.266.0237
福島県	ケイセンビジネス公務員カレッジ	963-8813	郡山市芳賀2-3-5	024.941.1276
福島県	郡山健康科学専門学校	963-8834	郡山市図景2-9-3	024.936.7777
福島県	郡山情報ビジネス専門学校	963-8002	郡山市駅前1-12-2	024.923.4665
福島県	国際アート&デザイン専門学校	963-8811	郡山市方八町2-4-1	024.956.0040
福島県	磐城学芸専門学校	970-1151	いわき市好間町下好間字浦田154-1	0246.25.1110
茨城県	専門学校水戸自動車大学校	310-0812	水戸市浜田2-14-22	029.221.8869
茨城県	水戸総合福祉専門学校	310-0812	水戸市浜田2-16-12	029.221.8050
茨城県	鯉淵学園農業栄養専門学校	319-0323	水戸市鯉淵町5965	029.259.2811
茨城県	水戸日建工科専門学校	310-0012	水戸市城東3-5-10	029.231.4551
茨城県	筑波研究学園専門学校	300-0811	土浦市上高津1601	029.822.2452
茨城県	つくばビジネスカレッジ専門学校	305-0003	つくば市桜2-14-4	029.857.9700
茨城県	つくば国際ペット専門学校	300-4353	つくば市沼田578	029.866.2800
栃木県	国際情報ビジネス専門学校	320-0811	宇都宮市大通り1-2-5	028.622.8110
栃木県	栃木介護福祉士専門学校	320-0061	宇都宮市宝木町2-988-5	028.652.5070
栃木県	足利デザイン・ビューティ専門学校	326-0822	足利市田中町914	0284.72.2981
栃木県	国際テクニカル調理師専門学校	323-0821	小山市三峯1-10-21	0285.28.0525
栃木県	国際テクニカルデザイン・自動車専門学校	323-0821	小山市三峯1-10-21	0285.28.0777
栃木県	国際自動車・ビューティ専門学校	324-0058	大田原市紫塚2-2609-2	0287.23.8484
栃木県	ハイテックビューティ専門学校	328-0012	栃木市平柳町2-1-38	0282.27.8383
群馬県	前橋文化服装専門学校	371-0805	前橋市南町3-61-4	027.224.4715
群馬県	東日本デザイン&コンピュータ専門学校	379-2184	前橋市小屋原町1098-1	027.267.1171
群馬県	東日本ホテルトラベル専門学校	379-2184	前橋市小屋原町1098-1	027.267.1172
群馬県	高崎歯科衛生専門学校	370-0803	高崎市大橋町160-1	027.327.3218
群馬県	専門学校高崎福祉医療カレッジ	370-0045	高崎市東町28-1	027.386.2323
群馬県	東日本調理師専門学校	370-1203	高崎市矢中町23-10	027.346.0389
群馬県	大泉保育福祉専門学校	370-0525	邑楽郡大泉町日の出56-2	0276.62.5806
群馬県	群馬パース福祉専門学校	377-0702	吾妻郡高山村中山6859-251	0279.63.3470

埼玉県	東京IT会計法律専門学校大宮校	330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-152-1	048.658.4110
埼玉県	埼玉ベルエポック製菓専門学校	330-0845	さいたま市大宮区仲町3-25	048.644.9000
埼玉県	埼玉歯科技工士専門学校	337-0051	さいたま市見沼区東大宮1-12-35	048.685.5211
埼玉県	専門学校トータルビューティカレッジ川越	350-1124	川越市新宿町1-20-9	049.247.7780
埼玉県	川越文化ファッション専門学校	350-0044	川越市通町19-7	049.222.3564
埼玉県	アルスコンピュータ専門学校	360-0046	熊谷市鎌倉町124	048.526.0919
埼玉県	川口文化服装専門学校	332-0016	川口市幸町3-5-33	048.253.0331
埼玉県	中央情報専門学校	352-0001	新座市東北2-33-10	048.474.6651
埼玉県	ホンダテクニカルカレッジ関東	356-8567	ふじみ野市鶴ヶ岡5-2-2	049.264.0121
埼玉県	山口文化服装専門学校	367-0041	本庄市駅南2-12-3	0495.22.3442
埼玉県	東洋医療福祉専門学校	342-0041	吉川市保1-21-7	048.984.4701
千葉県	アイエステティック美容専門学校	260-0021	千葉市中央区新宿2-11-5	043.242.0071
千葉県	専門学校ちば愛犬動物学園	260-0021	千葉市中央区新宿2-14-3	043.242.0511
千葉県	千葉デザイナー学院	260-0045	千葉市中央区弁天1-2-11	043.290.7011
千葉県	東京IT会計法律専門学校千葉校	260-0045	千葉市中央区弁天1-6-2	043.207.5611
千葉県	上野法科ビジネス専門学校	260-0842	千葉市中央区南町1-10-15	043.261.4959
千葉県	京葉介護福祉専門学校	260-0834	千葉市中央区今井2-13-1	043.262.7077
千葉県	イーストウエスト外国語専門学校	263-0032	千葉市稲毛区稲毛台町18-10	043.243.7611
千葉県	国際理工情報デザイン専門学校	263-0024	千葉市稲毛区穴川3-8-11	043.252.1920
千葉県	中央介護福祉専門学校	263-0023	千葉市稲毛区緑町1-5-17	043.242.0201
千葉県	千葉県自動車整備商工組合立専門学校千葉県自動車大学校	261-0002	千葉市美浜区新港156	043.247.0848
千葉県	明生情報ビジネス専門学校	270-0034	松戸市新松戸4-2-1	047.341.5888
千葉県	専門学校ニホン国際ITカレッジ	270-0014	松戸市小金59-1	047.343.1110
千葉県	日本大学松戸歯学部附属歯科衛生専門学校	271-8587	松戸市栄町西2-870-1	047.360.9206
千葉県	松山学園松山福祉専門学校	270-2223	松戸市秋山71-2	047.392.2211
千葉県	バリ総合美容専門学校柏校	277-0005	柏市柏3-4-7	04.7165.8810
千葉県	専門学校野田鎌田学園	278-0037	野田市野田389-1	04.7121.5523
千葉県	専門学校日本自動車大学校	287-0217	成田市桜田296-38	0476.73.5507
東京都	東京テクノ・ホルティ園芸専門学校	101-0052	千代田区神田小川町3-26-1	03.3292.0954
東京都	専門学校お茶の水スクール・オブ・ビジネス	101-0052	千代田区神田小川町3-28-10	03.3291.3831
東京都	駿台電子情報専門学校	101-0052	千代田区神田小川町3-28-12	03.5259.3411
東京都	大原簿記学校	101-8351	千代田区神田2-4-11	03.3237.8711
東京都	御奈の水美術専門学校	101-0062	千代田区神田駿河台2-3	03.3291.7400
東京都	東京商科学院専門学校	101-0051	千代田区神田神保町1-50	03.3294.4091
東京都	東京法科学院専門学校	101-0051	千代田区神田神保町1-50	03.3294.4095
東京都	山脇美術専門学校	102-0074	千代田区九段南4-8-21	03.3264.4020
東京都	東京ファッション専門学校	104-0044	中央区明石町2-1	03.3541.8420
東京都	読売理工医療福祉専門学校	108-0014	港区芝5-26-16	03.3455.0221
東京都	高山美容専門学校	162-0845	新宿区市谷本村町2-31	03.3268.1341
東京都	東京医療専門学校	160-0008	新宿区三栄町3	03.3341.4043
東京都	東洋美術学校	162-0067	新宿区富久町2-6	03.3359.7421
東京都	東洋鍼灸専門学校	169-0073	新宿区百人町1-4-4	03.3209.5436
東京都	日本電子専門学校	169-8522	新宿区百人町1-25-4	03.3363.7761
東京都	東京眼鏡専門学校	169-0073	新宿区百人町2-26-10	03.3360.7046
東京都	真野美容専門学校	160-0021	新宿区歌舞伎町2-42-5	03.3209.3811
東京都	東京外語専門学校	160-0023	新宿区西新宿7-3-8	03.3367.1101
東京都	東京調理師専門学校	160-0023	新宿区西新宿7-11-11	03.3363.9181
東京都	東京製菓学校	169-0075	新宿区高田馬場1-14-1	03.3200.7171
東京都	日本フラワーデザイン専門学校	169-0075	新宿区高田馬場1-24-22	03.3200.8717
東京都	日本福祉教育専門学校	169-0075	新宿区高田馬場2-16-3	03.3205.1611
東京都	日本児童教育専門学校	169-0075	新宿区高田馬場1-32-15	03.3207.5311
東京都	東京デザインテクノロジーセンター専門学校	169-0075	新宿区高田馬場2-11-10	03.3205.3611
東京都	専門学校イーエスビーミュージカルアカデミー	169-0075	新宿区高田馬場3-3-19	03.3368.6840
東京都	東京アニメーションカレッジ専門学校	161-0033	新宿区下落合1-1-8	03.3227.0202
東京都	目白ファッション&アートカレッジ	161-0033	新宿区下落合3-17-42	03.3951.3958
東京都	大塚きもの・テキスタイル専門学校	169-0051	新宿区西早稲田2-1-27	03.6278.9361
東京都	東京YMC A国際ホテル専門学校	169-0051	新宿区西早稲田2-18-12	03.3202.7480
東京都	東京スイーツ&カフェ専門学校	113-0033	文京区本郷3-43-9	03.5842.6878
東京都	尚美ミュージックカレッジ専門学校	113-0033	文京区本郷4-15-9	03.3814.3361
東京都	日中学校	112-0004	文京区後楽1-5-3	03.3814.3591
東京都	日本健康医療専門学校	111-0053	台東区浅草橋3-31-5	03.5835.1456
東京都	華学園栄養専門学校	110-8662	台東区根岸1-1-12	03.3875.1111
東京都	華調理製菓専門学校	110-8662	台東区根岸1-1-12	03.3875.1111
東京都	華服飾専門学校	110-8662	台東区根岸1-1-12	03.3875.1111
東京都	上野法律専門学校	110-0014	台東区北上野2-3-5	03.3841.3707
東京都	専門学校日本スクールオブビジネス21	130-8565	墨田区錦糸1-2-1	03.3624.5444
東京都	専門学校日本動物21	130-8565	墨田区錦糸1-11-10	03.3626.7771
東京都	東京IT会計専門学校	130-8565	墨田区錦糸2-13-7	03.3624.5442
東京都	東京法律専門学校	130-8565	墨田区太平1-9-8	03.3624.5443
東京都	東京YMC A社会体育・保育専門学校	135-0016	江東区東陽2-2-15	03.3615.5577
東京都	専門学校読売自動車大学校	136-0071	江東区亀戸2-28-5	03.3685.6761
東京都	秀林外語専門学校	136-0072	江東区大島3-4-7	03.3638.7511
東京都	東京工科専門学校品川校	140-0004	品川区南品川3-7-12	03.5479.8811
東京都	東京マックス美容専門学校	140-0014	品川区大井1-48-11	03.3774.1551
東京都	新東京歯科技工士学校	140-0013	品川区南大井4-20-2	03.3763.2211
東京都	ドレスメーカー学院	141-8651	品川区上大崎4-6-19	03.3491.8151
東京都	日本書道専門学校	141-0021	品川区上大崎2-19-6	03.3490.2722
東京都	東京誠心調理師専門学校	144-0052	大田区蒲田3-21-4	03.3734.4411
東京都	日本工学院専門学校	144-8655	大田区西蒲田5-23-22	03.3732.1111
東京都	大森家政専門学校	143-0016	大田区大森北6-13-2	03.3763.1437
東京都	東京栄養食糧専門学校	154-8544	世田谷区池尻2-23-11	03.3424.9113
東京都	専門学校エビスビューティカレッジ	150-0013	渋谷区恵比寿4-19-25	03.3441.5555
東京都	専門学校日本デザイナー学院	150-0031	渋谷区桜丘町4-16	03.3770.5581
東京都	日本写真芸術専門学校	150-0031	渋谷区桜丘町4-16	03.3770.5585
東京都	日本鍼灸理療専門学校	150-0031	渋谷区桜丘町20-1	03.3461.4787
東京都	青山製図専門学校	150-0032	渋谷区鶯谷町7-9	03.3463.0901
東京都	専門学校田中千代ファッションカレッジ	150-0002	渋谷区渋谷1-21-7	03.3409.2661
東京都	専門学校ESPパフォーマンスカレッジ	150-0001	渋谷区神宮前1-10-34	03.5772.1281

東京都	専門学校ヒコ・みつのジュエリーカレッジ	150-0001	渋谷区神宮前5-29-2	03.3499.0300
東京都	専門学校東洋公衆衛生学院	151-0071	渋谷区本町6-21-7	03.3376.8511
東京都	東京デザイン専門学校	151-0051	渋谷区千駄ヶ谷3-62-8	03.3475.0171
東京都	日本デザイン専門学校	151-0051	渋谷区千駄ヶ谷5-7-3	03.3356.1501
東京都	服部栄養専門学校	151-0051	渋谷区千駄ヶ谷5-25-4	03.3356.7171
東京都	専門学校ミューズ・モード音楽院	151-0053	渋谷区代々木1-31-2	03.3375.6435
東京都	山野美容専門学校	151-8539	渋谷区代々木1-53-1	03.3379.0111
東京都	山野医療専門学校	151-8539	渋谷区代々木1-53-1	03.3378.0111
東京都	文化服装学院	151-8522	渋谷区代々木3-22-1	03.3299.2211
東京都	ホスピタリティツーリズム専門学校	164-8550	中野区東中野3-18-11	03.3367.8111
東京都	専門学校東京テクニカルカレッジ	164-8787	中野区東中野4-2-3	03.3360.8881
東京都	専門学校日商クリエイション	164-0001	中野区中野2-14-22	03.3382.5231
東京都	中野健康医療専門学校	164-0001	中野区中野2-20-3	03.5342.1790
東京都	新宿情報ビジネス専門学校	164-0001	中野区中野5-15-2	03.5380.0777
東京都	専門学校東京自動車大学校	164-0001	中野区中野6-21-16	03.3360.8824
東京都	東放学園専門学校	168-0063	杉並区和泉2-4-1	03.3323.8531
東京都	東京ゴルフ専門学校	168-0072	杉並区高井戸東3-27-11	03.3247.3636
東京都	東京法律専門学校杉並校	166-8567	杉並区高円寺北3-4-21	03.3337.8751
東京都	日本歯薬専門学校	166-0003	杉並区高円寺南2-44-1	03.5377.2200
東京都	日本動物専門学校	166-8567	杉並区高円寺南4-6-8	03.5306.3211
東京都	専門学校日本スクールオブビジネス	166-8567	杉並区高円寺南5-32-10	03.5378.5081
東京都	ミス・パリ・ビューティ専門学校	171-0014	豊島区池袋2-23-3	03.3988.8198
東京都	東京ホテルビジネス専門学校	171-0022	豊島区南池袋1-13-13	03.5911.4111
東京都	専門学校デジタルアーツ東京	171-0021	豊島区西池袋2-38-8	03.5992.5800
東京都	専門学校舞台芸術学院	171-0021	豊島区西池袋3-5-19	03.3986.3261
東京都	池袋調理師専門学校	171-0021	豊島区西池袋5-21-4	03.3982.9271
東京都	JTBトラベル&ホテルカレッジ	170-0002	豊島区巢鴨3-2-12	03.3910.5551
東京都	専門学校インターナショナル・スクールオブビジネス	170-0002	豊島区巢鴨3-8-1	03.3949.7811
東京都	香川調理製菓専門学校	170-8481	豊島区駒込3-24-3	03.3576.3404
東京都	早稲田文理専門学校	171-0033	豊島区高田2-6-7	03.5960.2611
東京都	日本リハビリテーション専門学校	171-0033	豊島区高田3-6-18	03.5954.1165
東京都	早稲田速記医療福祉専門学校	171-8543	豊島区高田3-11-17	03.3208.8461
東京都	日本外国語専門学校	171-0031	豊島区目白3-1-30	03.3988.6141
東京都	城西放射線技術専門学校	171-0044	豊島区千早1-10-26	03.3973.6346
東京都	中央動物専門学校	114-0013	北区東田端1-8-11	03.3819.1111
東京都	中央工学校	114-8543	北区王子本町1-26-17	03.3906.1211
東京都	太陽歯科衛生士専門学校	116-0013	荒川区西日暮里2-22-1ステーションプラザタワー6階	03.5810.8020
東京都	聖徳調理師専門学校	124-8530	葛飾区西新小岩1-7-5	03.3696.1411
東京都	日本ウェルネス歯科衛生専門学校	175-0094	板橋区成増1-2-5	03.5968.3211
東京都	愛歯技工専門学校	173-0003	板橋区加賀1-16-6	03.5375.5516
東京都	東京柔道整復専門学校	179-0084	練馬区氷川台3-31-13	03.5920.2211
東京都	東京医薬専門学校	134-0084	江戸川区東葛西6-16-2	03.3688.6161
東京都	東京メディカル・スポーツ専門学校	134-0088	江戸川区西葛西3-1-16	03.5605.2930
東京都	東京スクールオブミュージック専門学校	134-0088	江戸川区西葛西3-14-8	03.3688.6597
東京都	東京ベルエポック製菓調理専門学校	134-0088	江戸川区西葛西5-2-11	03.5878.3393
東京都	東京福祉専門学校	134-0088	江戸川区西葛西5-10-32	03.3804.1515
東京都	東京ベルエポック美容専門学校	134-0088	江戸川区西葛西6-24-16	03.5659.9090
東京都	東京コミュニケーションアート専門学校	134-0088	江戸川区西葛西6-29-9	03.3688.6501
東京都	東京スポーツ・レクリエーション専門学校	134-0088	江戸川区西葛西7-13-12	03.5696.9090
東京都	東京リハビリテーション専門学校	132-0021	江戸川区中央1-8-21	03.3674.0233
東京都	東京文化美容専門学校	133-0056	江戸川区南小岩6-31-25	03.3673.5500
東京都	東京文化ブライダル専門学校	133-0056	江戸川区南小岩6-31-25	03.3673.5555
東京都	東京マスタ学院調理師専門学校	132-0035	江戸川区平井4-13-4	03.3684.2255
東京都	東京マスタ学院文化服装専門学校	132-0035	江戸川区平井4-13-4	03.3682.3331
東京都	アポロ美容理容専門学校	192-0903	八王子市方町23-2	042.621.6161
東京都	専門学校トヨタ東京自動車大学校	093-0944	八王子市館町2193	042.663.3211
東京都	日本工学院八王子専門学校	192-0983	八王子市片倉町1404-1	042.637.1111
東京都	関東リハビリテーション専門学校	190-0022	立川市錦町6-2-9	042.529.6655
東京都	専門学校中野スクール・オブ・ビジネス	180-0003	武蔵野市吉祥寺南町2-4-1	0422.48.2001
東京都	日商簿記三鷹福祉専門学校	181-0013	三鷹市下連雀4-19-11	0422.44.6121
東京都	大原簿記法律専門学校町田校	194-0022	町田市森野1-9-21	042.728.7621
東京都	専門学校東京ビジネス外語カレッジ	194-0021	町田市中町2-20-3	042.723.8645
東京都	東京工学院専門学校	184-8543	小金井市前原町5-1-29	042.387.5111
東京都	東京エアトラベル・ホテル専門学校	184-8543	小金井市前原町5-1-29	042.387.5111
東京都	国際パティシエ調理師専門学校	187-0031	小平市小川東町5-21-14	042.344.5880
東京都	東邦歯科医療専門学校	191-0032	日野市三沢1-1-1	042.591.5364
東京都	東京YMC A医療福祉専門学校	186-0003	国立市富士見台2-35-11	042.577.5521
神奈川県	横浜ファッションデザイン専門学校	230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央1-9-5	045.501.5460
神奈川県	鶴見ファッション・ビジネス専門学校	230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央1-25-13	045.501.3161
神奈川県	情報科学専門学校	221-0835	横浜市神奈川区鶴屋町2-17相鉄岩崎学園ビル	045.311.5562
神奈川県	横浜調理師専門学校	221-0835	横浜市神奈川区鶴屋町3-31-4	045.311.4126
神奈川県	ふれあい横浜専門学校	221-0835	横浜市神奈川区鶴屋町3-32	045.314.3032
神奈川県	東京IT会計法律専門学校横浜校	221-0834	横浜市神奈川区台町9-5	045.290.0035
神奈川県	横浜日建工科専門学校	221-0834	横浜市神奈川区台町17-5	045.290.3051
神奈川県	大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校	221-0825	横浜市神奈川区反町1-8-14	045.324.3811
神奈川県	横浜医療秘書歯科助手専門学校	221-0835	横浜市神奈川区西神奈川1-18-3	045.402.9878
神奈川県	岩谷学園テクノビジネス専門学校	220-0023	横浜市西区平沼1-38-10	045.321.3210
神奈川県	岩谷学園アーティストックB専門学校	220-0023	横浜市西区平沼1-38-24	045.290.7090
神奈川県	国際フード製菓専門学校	220-0003	横浜市西区楠町14-4	045.313.4411
神奈川県	アーツカレッジヨコハマ	220-0072	横浜市西区浅間町2-105-8	045.324.0011
神奈川県	横浜fカレッジ	220-0004	横浜市西区北幸1-2-7	045.311.5561
神奈川県	グレッジ外語専門学校横浜校	220-0005	横浜市西区南幸2-4-3	045.311.8900
神奈川県	横浜デザイン学院	220-0051	横浜市西区中央1-33-6	045.323.0300
神奈川県	新横浜歯科技工士専門学校	222-0033	横浜市港北区新横浜2-6-10	045.472.5101
神奈川県	横浜医療情報専門学校	222-0033	横浜市港北区新横浜2-4-10	045.474.2311
神奈川県	横浜デジタルアーツ専門学校	222-0033	横浜市港北区新横浜3-22-17	045.474.2311
神奈川県	横浜YMC Aスポーツ専門学校	244-0816	横浜市戸塚区上倉田町769-24	045.864.4990
神奈川県	横浜システム工学院専門学校	241-0826	横浜市旭区東希望が丘128-4	045.367.1881

神奈川県	外語ビジネス専門学校	210-0007	川崎市川崎区駅前本町2 2 - 9	044.244.3111
神奈川県	日本溶接構造専門学校	210-0001	川崎市川崎区本町2 - 1 1 - 1 9	044.222.4102
神奈川県	米山ファッション・ビジネス専門学校	210-0015	川崎市川崎区南町1 5 - 2	044.233.0025
神奈川県	Y M C A 福祉専門学校	214-0014	川崎市多摩区登戸3 0 3 2 - 2	044.932.2015
神奈川県	神奈川経済専門学校	252-0144	相模原市緑区東橋本2 - 3 3 - 5	042.773.5729
神奈川県	総合電子専門学校	252-0318	相模原市南区上鶴間本町3 - 1 8 - 2 7	042.744.9711
神奈川県	日本ガーデンデザイン専門学校	251-0002	藤沢市大鋸1 2 1 8 - 1	0466.28.0411
神奈川県	神奈川ビジネス・カレッジ	254-0807	平塚市代官町1 1 - 3 9	0463.23.2001
神奈川県	Y M C A 健康福祉専門学校	243-0018	厚木市中町4 - 1 6 - 1 9	046.223.1441
神奈川県	湘央医学技術専門学校	252-1121	綾瀬市小園1 4 2 4 - 4	0467.77.1234
神奈川県	湘央生命科学技術専門学校	252-1121	綾瀬市小園1 4 2 4 - 4	0467.77.1234
新潟県	国際外語・観光・エアライン専門学校	951-8063	新潟市中央区古町通七番町9 3 5	025.227.6330
新潟県	国際映像メディア専門学校	951-8063	新潟市中央区古町通六番町9 7 6	025.226.6550
新潟県	専門学校新潟国際自動車大学校	950-0914	新潟市中央区紫竹山5 - 2 - 1 0	025.241.5371
新潟県	国際ホテル・ブライダル専門学校	950-0914	新潟市中央区紫竹山6 - 3 - 5	025.290.5600
新潟県	新潟会計ビジネス専門学校	950-0086	新潟市中央区弁天2 - 4 - 2 1	025.244.8010
新潟県	新潟コンピュータ専門学校	950-0916	新潟市中央区花園1 - 1 - 1 2	025.241.1123
新潟県	新潟工科専門学校	950-0932	新潟市中央区長潟2 - 1 - 4	025.287.3911
新潟県	国際ビューティモード専門学校	950-0086	新潟市中央区花園1 - 1 - 1 2	025.240.8338
新潟県	国際ペットワールド専門学校	950-0911	新潟市中央区笹口2 - 1 3 - 4	025.240.8321
新潟県	新潟ビジネス専門学校	950-0088	新潟市中央区万代1 - 2 - 2 2	025.241.2131
新潟県	にいがた製菓・調理師専門学校えぶろん	951-8068	新潟市中央区上大川前通7 - 1 2 4 0 - 1	025.222.0545
新潟県	上越保健医療福祉専門学校	943-0834	上越市西城町1 - 1 2 - 1 7	025.522.7475
新潟県	全日本ウィンタースポーツ専門学校	949-2219	妙高市原通7 6	0255.81.3131
新潟県	伝統文化と環境福祉の専門学校	952-1209	佐渡市千種田2 0 2 - 1	0259.61.1122
新潟県	北里大学保健衛生専門学校	949-7241	南魚沼郡黒土新田5 0 0	025.779.4511
新潟県	J A P A N サッカーカレッジ	957-0103	北蒲原郡聖籠町大字網代浜9 2 5 - 1	0254.32.5357
富山県	北陸ビジネス福祉専門学校	939-8083	富山市西中野本町1 - 6	076.491.0705
富山県	富山製菓専門学校	930-0083	富山市総曲輪3 - 3 - 1 6 総曲輪ウィズビル2 F	076.423.5522
富山県	富山デザイン・ビューティ専門学校	939-8083	富山市西中野本町7 - 1 3	076.423.4245
富山県	安川専門学校ロイモード学院	933-0045	高岡市本丸町3 - 1 9	0766.22.3433
石川県	金沢科学技術専門学校	920-0861	金沢市三町1 1 - 1 6	076.224.3118
石川県	専門学校アリス学園	921-8176	金沢市円光寺本町8 - 5 0	076.280.1001
石川県	日本航空専門学校石川	929-2372	輪島市三井町洲衛9部2 7 - 7	0768.26.2255
福井県	大原キャリアビジネス外語専門学校	910-0854	福井市御幸1 - 5 - 2 0	0776.21.0001
山梨県	山梨情報専門学校	400-0857	甲府市幸町1 8 - 1 2	055.237.5278
山梨県	山梨秀峰調理師専門学校	400-0844	甲府市中町2 6 4	055.242.2223
山梨県	A O B ビューティクリエイト専門学校	400-0044	北杜市小淵沢町2 9 5 0	0551.36.6501
長野県	O K A 学園トータルデザインアカデミー	380-0936	長野市岡田町9 6 - 5	026.226.5719
長野県	信州医療福祉専門学校	380-0816	長野市三輪1 3 1 3 - 1 3	026.233.0555
長野県	長野社会福祉専門学校	380-0903	長野市鶴賀2 8	026.223.2940
長野県	長野美術専門学校	380-0935	長野市中御所1 - 1 0 - 1 0	026.227.3229
長野県	長野理容美容専門学校	380-0935	長野市中御所3 - 1 1 - 2	026.226.7656
長野県	松本衣デザイン専門学校	390-0811	松本市中央2 - 1 - 1 2	0263.32.4057
長野県	専門学校国際ズキ・メソッド音楽院	390-0815	松本市深志3 - 1 0 - 3	0263.32.7171
長野県	エフソン情報科学専門学校	392-0001	諏訪市大和3 - 6 - 1 2	0266.58.7410
岐阜県	飯原服装専門学校	500-8082	岐阜市矢島町1 - 2 8	058.262.8978
岐阜県	ベルフォートアカデミーオブビューティ	500-8856	岐阜市橋本町1 - 1 0 - 1 アクティブG2 階	058.267.4671
岐阜県	専修学校中部国際自動車大学校	509-5117	土岐市肥田浅野朝日町2 - 7	0572.55.8511
岐阜県	サンビレッジ国際医療福祉専門学校	503-2413	揖斐郡池田町白鳥1 0 4	0585.45.2220
静岡県	静岡医療学園専門学校	421-0115	静岡市駿河区みずほ5 - 1 4 - 2 2	054.256.7770
静岡県	プロスベラ学院外国語専門学校	421-0103	静岡市駿河区丸子5 5 2 2 - 1	054.259.7655
静岡県	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	420-0822	静岡市葵区宮前町1 1 0 - 1 1	054.267.6330
静岡県	中央調理製菓専門学校静岡校	420-0859	静岡市葵区栄町5 - 1 6	054.251.0654
静岡県	静岡デザイン専門学校	420-0839	静岡市葵区鷹匠2 - 1 9 - 1 5	054.252.1766
静岡県	東海調理製菓専門学校	430-0928	浜松市中区板屋町1 0 1 - 1 1	053.413.2005
静岡県	浜松情報専門学校	430-0929	浜松市中区中央3 - 1 0 - 3 1	053.450.6550
静岡県	浜松医療福祉専門学校	430-0939	浜松市中区連尺町3 0 9 - 1 1	053.413.2008
静岡県	浜松日建工科専門学校	432-8033	浜松市中区海老塚1 - 5 - 7	053.450.8805
静岡県	デザインテクノロジー専門学校	432-8036	浜松市中区東伊場1 - 1 - 8	053.454.6565
静岡県	オイスカ開発教育専門学校	431-1115	浜松市西区和地町5 8 1 5	053.486.5770
静岡県	静岡医療科学専門学校	434-0041	浜松市浜北区平口2 0 0 0	053.585.1551
静岡県	専門学校浜松医療学院	434-0038	浜松市浜北区貴布弥2 3 2 - 3	053.585.1333
静岡県	東部福祉情報専門学校	410-0055	沼津市高島本町1 2 - 2 2	055.926.1010
静岡県	中央歯科衛生士調理製菓専門学校	411-0036	三島市一番町1 5 - 3 5	055.971.1833
静岡県	国際観光専門学校熱海校	413-0015	熱海市中央町1 3 - 4	0557.82.3185
静岡県	国際医療管理専門学校熱海校	413-0015	熱海市中央町1 3 - 4	0557.83.2600
静岡県	東海医療学園専門学校	413-0006	熱海市桃山町2 0 - 7	0557.82.0459
静岡県	タカヤマアドバンスビューティ専門学校	416-0909	富士市松岡字六軒屋1 2 4 8	0545.61.0618
静岡県	東海福祉専門学校	438-0821	磐田市立野2 0 0 8 - 5	0538.37.1100
静岡県	富士メカニック専門学校	410-1325	駿東郡小山町一色字西裏2 8 9 - 1	0550.76.8700
愛知県	トライデントスポーツ医療看護専門学校	464-8611	名古屋市中区今池1 - 5 - 3 1	052.735.1608
愛知県	アリアーレビューティ専門学校	464-0850	名古屋市中区今池2 - 1 - 1 4	052.732.3131
愛知県	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校	464-0850	名古屋市中区今池5 - 2 4 - 4	052.732.4600
愛知県	名古屋経営会計専門学校	464-0067	名古屋市中区池下1 - 2 - 4	052.763.7091
愛知県	公務員・保育・介護・ビジネス専門学校	460-0002	名古屋市中区丸の内2 - 6 - 4	052.222.5631
愛知県	専門学校名古屋スクール・オブ・ビジネス	460-0008	名古屋市中区栄5 - 1 - 3	052.262.0686
愛知県	専門学校名古屋デザイナー学院	460-0008	名古屋市中区栄5 - 1 - 3	052.262.0766
愛知県	名古屋観光専門学校	460-0008	名古屋市中区栄5 - 1 1 - 2 9	052.262.0715
愛知県	名古屋製菓専門学校	460-0007	名古屋市中区新栄1 - 2 - 2 5	052.265.0509
愛知県	名古屋総合デザイン専門学校	460-0007	名古屋市中区新栄1 - 9 - 6	052.261.8944
愛知県	名古屋ファッション専門学校	460-0007	名古屋市中区新栄1 - 9 - 6	052.241.7381
愛知県	名古屋栄養専門学校	460-0007	名古屋市中区新栄1 - 9 - 6	052.251.7392
愛知県	広告デザイン専門学校	460-0007	名古屋市中区新栄1 - 1 6 - 4	052.251.4610
愛知県	ニチエイ調理専門学校	460-0007	名古屋市中区新栄1 - 4 3 - 9	052.252.2155
愛知県	東海工業専門学校金山校	460-0022	名古屋市中区金山2 - 7 - 1 9	052.332.6211
愛知県	あいビジネス専門学校	460-0026	名古屋市中区伊勢山2 - 1 3 - 2 8	052.331.7888
愛知県	トライデントコンピュータ専門学校	450-0002	名古屋市中村区名駅3 - 2 4 - 1 5	052.581.0581

愛知県	トライデント外国語・ホテル専門学校	450-0002	名古屋市市中村区名駅4-1-11	052.582.1770
愛知県	トライデントビューティ・ブライダル専門学校	450-0002	名古屋市市中村区名駅4-1-11	052.582.1770
愛知県	国際観光専門学校名古屋校	450-0003	名古屋市市中村区名駅南2-2-26	052.583.8781
愛知県	中日美容専門学校	450-0003	名古屋市市中村区名駅南4-1-1-23	052.565.1123
愛知県	東海医療科学専門学校	450-0003	名古屋市市中村区名駅南2-7-2	052.588.2977
愛知県	専門学校セントラルトリミングアカデミー	453-0014	名古屋市市中村区則武2-1-8	052.451.8477
愛知県	名古屋デジタル・アート専門学校	453-0015	名古屋市市中村区椿町13-7	052.452.8555
愛知県	名古屋デジタル工科専門学校	453-0015	名古屋市市中村区椿町13-7	052.452.0555
愛知県	東京IT会計専門学校名古屋校	453-0015	名古屋市市中村区椿町14-8	052.452.5401
愛知県	名古屋動物専門学校	453-0015	名古屋市市中村区椿町14-8	052.452.1411
愛知県	専門学校日本マンガ芸術学院	453-0804	名古屋市市中村区黄金通1-16	052.483.3151
愛知県	名古屋理容美容専門学校	453-0057	名古屋市市中村区稲葉地本通3-36	052.411.0007
愛知県	名古屋ブライダルビューティー専門学校	456-0002	名古屋市熱田区金山町1-6-9	052.683.4011
愛知県	あいち福祉医療専門学校	456-0002	名古屋市熱田区金山町1-7-13	052.678.8101
愛知県	E L I C ビジネス&公務員専門学校	456-0018	名古屋市熱田区新尾頭1-12-10	052.683.0035
愛知県	明美文化服装専門学校	456-0002	名古屋市熱田区金山町1-11-8	052.682.4827
愛知県	名古屋工学院専門学校	456-0031	名古屋市熱田区神宮4-7-21	052.681.1311
愛知県	名古屋リゾートアンドスポーツ専門学校	451-0044	名古屋市西区菊井2-16-6	052.561.1300
愛知県	布池外語専門学校	461-0004	名古屋市東区葵1-12-23	052.935.6113
愛知県	名古屋服飾専門学校	461-0004	名古屋市東区葵1-17-8	052.931.7113
愛知県	ミス・パリエステティック専門学校名古屋校	461-0005	名古屋市東区東桜1-8-3	052.957.6341
愛知県	キクチ眼鏡専門学校	461-0001	名古屋市東区泉2-5-5	052.932.2858
愛知県	中部楽器技術専門学校	466-0027	名古屋市昭和区阿由知通3-13-6	052.741.6788
愛知県	専門学校日産愛知自動車大学校	455-0015	名古屋市港区港栄1-7-12	052.653.4123
愛知県	東海歯科医療専門学校	465-0032	名古屋市東区藤が丘158	052.773.7222
愛知県	名古屋美容専門学校	456-0002	名古屋市熱田区金山町1-8-10	052.823.3581
愛知県	専門学校中部ビューティ・デザインカレッジ	440-0893	豊橋市札木町59	0532.52.1999
愛知県	豊橋歯科衛生士専門学校	441-8149	豊橋市中野町字中原100-4	0532.62.1566
愛知県	慈恵福祉保育専門学校	444-0931	岡崎市大和町字中切1-9	0564.32.8811
愛知県	中部福祉専門学校	442-0811	豊川市馬場町上石畑61	0533.83.4000
愛知県	中部ファッション専門学校	472-0025	知立市池端1-13	0566.82.8010
愛知県	専門学校トヨタ名古屋自動車大学校	452-8567	清須市春日一番割1	052.400.3611
愛知県	愛知自動車整備専門学校	490-1435	海部郡飛島村大字飛島新田字梅之郷東ノ割145-14	0567.55.2215
三重県	四日市情報外語専門学校	510-0075	四日市市安島1-2-5	059.353.8118
三重県	桑名文化専門学校	511-0068	桑名市中央町1-92	0694.22.4401
三重県	伊勢志摩リハビリテーション専門学校	516-0805	伊勢市御園町高向1658	0596.24.2540
三重県	伊勢調理製菓専門学校	516-0009	伊勢市河崎1-10-47	0596.24.3432
三重県	伊勢保健衛生専門学校	516-0018	伊勢市黒瀬町562-13	0596.22.2563
滋賀県	国際経営情報専門学校	520-0806	大津市黒出浜11-15	077.525.4572
京都府	京都建築専門学校	602-8044	京都市上京区下立売通堀川東入東橋詰町174	075.441.1141
京都府	キャリエールホテル旅行専門学校	604-8006	京都市中京区河原町二条下ル下丸屋町396-3	075.241.0191
京都府	京都製菓技術専門学校	604-8872	京都市中京区壬生御所ノ内町39-5	075.822.6091
京都府	京都調理師専門学校	604-8872	京都市中京区壬生御所ノ内町35	075.841.0191
京都府	京都Y M C A 国際福祉専門学校	604-8083	京都市中京区三条通柳馬場中之町2	075.255.3287
京都府	京都栄養医療専門学校	616-8376	京都市右京区嵯峨大庵寺瀬戸川町18-39	075.872.8500
京都府	京都外国語専門学校	606-8351	京都市左京区岡崎徳成町5	075.752.2300
京都府	京都芸術デザイン専門学校	606-8252	京都市左京区北白川上終町24	075.722.9231
京都府	京都コンピュータ学院鴨川校	606-8204	京都市左京区田中下柳町11-1	075.751.0555
京都府	京都コンピュータ学院京都駅前校	601-8407	京都市南区西九条寺ノ前町10-5	075.671.1911
京都府	アミューズ美容専門学校	601-8031	京都市南区東九条河辺町30	075.691.9128
京都府	京都ピアノ技術専門学校	612-0822	京都市伏見区深草鞍ヶ谷町45-5	075.644.2005
京都府	京都動物専門学校	612-0068	京都市伏見区桃山福島大夫西町6	075.603.0518
京都府	京都福祉専門学校	611-0042	宇治市小倉町春日森25	0774.21.7088
京都府	<専>京都伝統工芸大学校	622-0041	南丹市園部町小山東町二本松1-1	0771.63.1751
大阪府	北大阪福祉専門学校	534-0024	大阪市都島区東野田町4-2-7	06.6351.2097
大阪府	大阪IT会計専門学校	553-0003	大阪市福島区福島7-4-14	06.6454.4011
大阪府	大阪動物専門学校	553-0003	大阪市福島区福島6-12-7	06.6454.1011
大阪府	大阪法律専門学校	553-0003	大阪市福島区福島6-9-21	06.6454.4811
大阪府	大阪ファッションデザイン専門学校	553-0006	大阪市福島区吉野4-2-13	06.6468.3344
大阪府	大阪コミュニケーションアート専門学校	550-0013	大阪市西区新町1-3-2-1	06.6536.7171
大阪府	大阪ダンス&アクターズ専門学校	550-0013	大阪市西区新町1-18-10	06.6536.7273
大阪府	大阪スクールオブミュージック専門学校	550-0013	大阪市西区新町1-3-2-1	06.6536.7161
大阪府	大阪Y M C A 国際専門学校	550-0001	大阪市西区土佐堀1-5-6	06.6441.0892
大阪府	ホスピタリティ ツーリズム専門学校大阪	550-0002	大阪市西区江戸堀2-1-25	06.6447.0051
大阪府	大阪ブライダル専門学校	550-0002	大阪市西区江戸堀2-1-25	06.6447.0051
大阪府	大阪歯科衛生士専門学校	543-0028	大阪市天王寺区小橋町14-51	06.6772.1450
大阪府	大阪自動車整備専門学校	543-0017	大阪市天王寺区城南寺町7-19	06.6761.3692
大阪府	大阪IT会計専門学校天王寺校	543-0063	大阪市天王寺区茶白山町1-15	06.6776.6773
大阪府	大阪法律専門学校天王寺校	543-0063	大阪市天王寺区茶白山町1-15	06.6776.6774
大阪府	大阪動物専門学校天王寺校	543-0063	大阪市天王寺区茶白山町1-15	06.6774.4311
大阪府	大阪情報コンピュータ専門学校	543-0001	大阪市天王寺区上本町6-8-4	06.6772.2233
大阪府	大阪電子専門学校	543-0043	大阪市天王寺区勝山4-5-6	06.6779.8484
大阪府	エール学園	556-0011	大阪市浪速区難波中3-8-17	06.6647.0018
大阪府	修成建設専門学校	555-0032	大阪市西淀川区大和田5-19-30	06.6474.1644
大阪府	日本理工情報専門学校	533-0015	大阪市東淀川区大隅1-1-25	06.6329.6553
大阪府	日本メディカル福祉専門学校	533-0015	大阪市東淀川区大隅1-3-14	06.6329.6553
大阪府	日本コンピュータ専門学校	533-0014	大阪市東淀川区豊新1-2-1-22	06.6329.6553
大阪府	大阪ベビィ動物看護専門学校	537-0025	大阪市東成区中道3-8-15	06.6978.3022
大阪府	大阪ファッションアート専門学校	557-0014	大阪市西成区天下茶屋3-20-13	06.6661.9671
大阪府	理容美容専門学校西日本ヘアメイクカレッジ	545-0051	大阪市阿倍野区旭町2-1-2-2F	06.6632.3274
大阪府	大阪芸術大学附属大阪美術専門学校	545-0003	大阪市阿倍野区美章園2-23-9	06.6713.4466
大阪府	関西外語専門学校	545-0053	大阪市阿倍野区松崎町2-9-36	06.6623.1851
大阪府	清風情報工科学院	545-0042	大阪市阿倍野区丸山通1-6-3	06.6657.2369
大阪府	辻製菓専門学校	545-0053	大阪市阿倍野区松崎町3-9-23	06.6629.0141
大阪府	辻調理師専門学校	545-0053	大阪市阿倍野区松崎町3-16-11	06.6624.1101
大阪府	日本モータースポーツ専門学校大阪校	551-0002	大阪市大正区三軒家東1-7-3	06.6555.0150
大阪府	新大阪歯科技工士専門学校	532-0002	大阪市淀川区東三国6-1-13	06.6391.2211
大阪府	大阪文化服装学院	532-0005	大阪市淀川区三国本町3-35-8	06.6392.4371

大阪府	履正社医療スポーツ専門学校	532-0024	大阪市淀川区十三本町3-4-21	06.6305.6592
大阪府	大阪医療秘書福祉専門学校	532-0011	大阪市淀川区西中島3-4-10	06.6300.5767
大阪府	大阪リゾートアンドスポーツ専門学校	532-0011	大阪市淀川区西中島3-6-2	06.6886.7897
大阪府	大原ホテル・ブライダル専門学校大阪校	532-0011	大阪市淀川区西中島3-8-18	06.4806.8673
大阪府	大阪医療福祉専門学校	532-0003	大阪市淀川区宮原1-2-14	06.6393.2288
大阪府	大阪ハイテクロジエ専門学校	532-0003	大阪市淀川区宮原1-2-43	06.6392.8119
大阪府	大阪保健福祉専門学校	532-0003	大阪市淀川区宮原1-2-47	06.6396.2941
大阪府	東洋医療専門学校	532-0004	大阪市淀川区西宮原1-5-35	06.6398.2255
大阪府	大阪工業技術専門学校	530-0043	大阪市北区天満1-8-24	06.6352.0093
大阪府	日本分析化学専門学校	530-0043	大阪市北区天満2-1-8	06.6353.0347
大阪府	大阪医療技術学園専門学校	530-0044	大阪市北区東天満2-1-30	06.6354.2501
大阪府	辻学園調理・製菓専門学校	530-0047	大阪市北区西天満1-3-17	06.6367.1261
大阪府	辻学園栄養専門学校	530-0047	大阪市北区西天満1-3-17	06.6367.1261
大阪府	大阪中央理容美容専門学校	530-0042	大阪市北区天満橋3-4-28	06.6358.0961
大阪府	上田女子服飾専門学校	530-0012	大阪市北区芝田2-5-8	06.6371.1661
大阪府	H A L 大阪	530-0001	大阪市北区梅田3-3-1	06.6347.0001
大阪府	大阪モード学園	530-0001	大阪市北区梅田3-3-2	06.6345.2222
大阪府	大阪医専	531-0076	大阪市北区大淀中1-10-3	06.6452.0110
大阪府	ミス・パリエステティック専門学校	530-0057	大阪市北区曽根崎2-2-18	06.6311.7011
大阪府	E C C アーティスト専門学校	530-0015	大阪市北区中崎西1-8-5	06.6373.1447
大阪府	E C C 国際外語専門学校	530-0015	大阪市北区中崎西2-1-6	06.6311.1443
大阪府	E C C コンピュータ専門学校	530-0015	大阪市北区中崎西2-3-35	06.6374.0144
大阪府	専門学校イーエスピーエンタテインメント	531-0072	大阪市北区豊崎3-21-7	06.6373.2888
大阪府	大阪YWC A 専門学校	530-0026	大阪市北区神山町11-12	06.6361.2955
大阪府	メディカルエステ専門学校	530-0052	大阪市北区南扇町3-10	06.6314.0261
大阪府	大阪コンピュータ専門学校	530-0052	大阪市北区南扇町3-13	06.6314.0261
大阪府	関西テレビ電気専門学校	530-0052	大阪市北区南扇町3-16	06.6314.0261
大阪府	大阪建設専門学校	530-0052	大阪市北区南扇町3-21	06.6314.0261
大阪府	専門学校中の島美術学院	540-0031	大阪市中央区北浜東6-6	06.6941.2316
大阪府	ヴェールルージュ美容専門学校	542-0081	大阪市中央区南船場2-11-11	06.6258.2111
大阪府	大阪バイオメディカル専門学校	542-0082	大阪市中央区島之内1-14-30	06.6251.8103
大阪府	大阪外語専門学校	540-0021	大阪市中央区大手通2-3-10	06.6947.7310
大阪府	大手前栄養学院専門学校	540-0008	大阪市中央区大手前2-1-88	06.6941.7698
大阪府	大手前製菓学院専門学校	540-0008	大阪市中央区大手前2-1-88	06.6941.8596
大阪府	阪和鳳自動車工業専門学校	593-8323	堺市西区鶴田町30-3	072.271.1388
大阪府	キャットミュージックカレッジ専門学校	564-0062	吹田市垂水町3-29-18	06.6369.1101
大阪府	中央工学校O S A K A	561-0872	豊中市寺内1-1-43	06.6866.0800
大阪府	駿台観光アンド外語専門学校	561-0872	豊中市寺内2-5-18	06.6865.1121
大阪府	大阪保育福祉専門学校	618-0001	三島郡島本町山崎5-3-10	075.962.1115
兵庫県	専門学校アートカレッジ神戸	658-0032	神戸市東灘区向洋町中1-15	078.857.3005
兵庫県	神戸動植物環境専門学校	658-0032	神戸市東灘区向洋町中1-16	078.857.3612
兵庫県	神戸ファッション専門学校	651-0066	神戸市中央区国香通6-7	078.241.8611
兵庫県	神戸医療福祉専門学校中央校	650-0015	神戸市中央区多聞通2-6-3	078.362.1294
兵庫県	神戸製菓専門学校	650-0001	神戸市中央区加納町2-5-1	078.221.8010
兵庫県	神戸Y M C A 学院専門学校	650-0001	神戸市中央区加納町2-7-15	078.241.7203
兵庫県	神戸電子専門学校	650-0003	神戸市中央区山本通1-6-35	078.242.0014
兵庫県	兵庫鍼灸専門学校	650-0003	神戸市中央区山本通2-14-31	078.221.5589
兵庫県	東亜経理専門学校神戸駅前校	650-0016	神戸市中央区橘通2-2-6	078.371.0150
兵庫県	専門学校神戸カレッジ・オブ・ファッション	650-0017	神戸市中央区楠町5-1-22	078.382.0631
兵庫県	専門学校神戸文化服装学院	650-0017	神戸市中央区楠町7-1-1	078.341.1219
兵庫県	専門学校トヨタ神戸自動車大学校	651-2102	神戸市西区学園東町4-1	078.796.2121
兵庫県	神戸医療福祉専門学校須磨校	654-0131	神戸市須磨区横尾1-9-3	078.742.2020
兵庫県	阪神自動車航空鉄道専門学校	660-0893	尼崎市西難波町4-6-26	06.6488.5221
兵庫県	関西健康科学専門学校	659-0065	芦屋市公光町1-18	0797.22.7221
兵庫県	神戸医療福祉専門学校三田校	669-1313	三田市福島501-85	079.563.1222
奈良県	アポロ学院ファッションビジネス専門学校	635-0095	大和高田市大中176	074.55.0357
和歌山県	和歌山Y M C A 国際福祉専門学校	640-8323	和歌山市太田1-12-13	073.473.3338
和歌山県	大原簿記情報法律専門学校和歌山校	640-8341	和歌山市黒田88-1	073.475.8010
鳥取県	Y M C A 米子医療福祉専門学校	683-0825	米子市錦海町3-3-2	0859.35.3181
島根県	山陰中央専門学校	690-0001	松江市東朝日町75-12	0852.31.5500
岡山県	専門学校岡山ビジネスカレッジ	700-0022	岡山市北区岩田町3-22	086.233.2340
岡山県	専門学校ビーマックス	700-0024	岡山市北区駅元町5-18	086.256.7610
岡山県	専門学校慶子アカデミージャパン	700-0052	岡山市北区下伊福2-6-4	086.214.3881
岡山県	西日本調理製菓専門学校	700-0913	岡山市北区大供3-2-18	086.223.8822
岡山県	岡山科学技術専門学校	700-0032	岡山市北区昭和町8-10	086.255.7171
岡山県	中国デザイン専門学校	700-0842	岡山市北区船頭町12	086.225.0791
岡山県	岡山医療福祉専門学校	703-8275	岡山市中区門田屋敷3-5-18	086.271.6001
岡山県	専門学校倉敷ファッションカレッジ	710-0055	倉敷市阿知1-14-13	086.422.8866
広島県	広島Y M C A 専門学校	730-8523	広島市中区八丁堀7-11	082.223.1292
広島県	広島ファッション専門学校	730-0051	広島市中区大手町1-4-8	082.247.7121
広島県	広島ビジネス専門学校	730-0042	広島市中区国泰寺町2-5-23	082.245.3900
広島県	広島外語専門学校	730-0052	広島市中区千田町1-3-12	082.241.8900
広島県	広島コンピュータ専門学校	733-0013	広島市西区横川新町7-12	082.291.5051
広島県	広島酔心調理製菓専門学校	733-0024	広島市西区福島町2-4-1	082.231.8700
広島県	小井手ファッションビューティ専門学校	732-0825	広島市南区金屋町1-20	082.263.0001
広島県	穴吹デザイン専門学校	732-0826	広島市南区松川町2-24	082.263.7177
広島県	専門学校広島工学院大学校	731-3166	広島市安佐南区大塚東3-2-1	082.848.7780
広島県	I G L 健康福祉専門学校	731-3398	広島市安佐北区安佐町後山2415-6	082.838.3331
広島県	日本ウェルネススポーツ専門学校広島校	739-0321	広島市安芸区中野2-21-26-8	082.892.3015
広島県	穴吹調理製菓専門学校	720-0052	福山市東町2-2-24	084.924.3838
広島県	穴吹医療福祉専門学校	720-0052	福山市東町2-3-6	084.931.3325
広島県	穴吹情報デザイン専門学校	720-0052	福山市東町2-3-6	084.931.3325
広島県	福山Y M C A 国際ビジネス専門学校	720-8522	福山市西町2-8-15	084.926.2211
広島県	穴吹ビューティ専門学校	720-0801	福山市入船町2-2-3	084.973.3448
広島県	尾道福祉専門学校	722-0042	尾道市久保町1760-1	0848.37.2222
広島県	ひかり服装専門学校	722-0024	尾道市西則末町1-31	0848.23.3140
広島県	広島歯科技術専門学校	738-8504	廿日市市佐方本町1-1	0829.32.1861
広島県	広島製菓専門学校	735-0006	安芸郡府中町本町2-1-17	082.287.2951



山口県	下関福祉専門学校	750-1144	下関市小月茶屋 3 - 4 - 2 6	083.282.0303
山口県	下関文化産業専門学校	750-1144	下関市小月茶屋 3 - 4 - 2 6	083.282.0303
山口県	専門学校Y I C リハビリテーション大学校	759-0208	宇部市西宇部南 4 - 1 1 - 1	0836.45.1000
山口県	Y I C キャリアデザイン専門学校	745-0073	周南市代々木通 2 - 3 3	0834.22.9111
香川県	専門学校穴吹コンピュータカレッジ	760-0017	高松市番町 2 - 4 - 1 4	087.822.3001
香川県	専門学校穴吹ビジネスカレッジ	760-0017	高松市番町 2 - 4 - 1 4	087.822.3007
香川県	吉田愛服飾専門学校	760-0017	高松市番町 2 - 3 - 1 1	087.821.0911
香川県	キッズ調理技術専門学校	760-0018	高松市天神前 9 - 2 5	087.831.0787
香川県	四国医療専門学校	769-0205	綾歌郡宇多津町浜五番丁 6 2 - 1	0877.41.2323
香川県	専門学校禅林学園	764-8511	仲多度郡多度津町本通 3 - 1 - 5 9	0877.33.0044
愛媛県	愛媛コミュニケーションブライダル専門学校	790-0878	松山市勝山町 1 - 5 - 2	089.915.1255
高知県	高知外語ビジネス専門学校	780-0862	高知市鷹匠町 1 - 2 - 4 7	088.823.8119
高知県	土佐リハビリテーションカレッジ	781-5103	高知市大津乙 2 5 0 0 - 2	088.866.6119
高知県	高知文化服装専門学校	780-0901	高知市上町 3 - 1 6 - 1	088.872.7739
高知県	高知ペットビジネス専門学校	785-0037	須崎市赤崎町 4 6	0889.43.0055
福岡県	大原医療福祉専門学校小倉校	802-0002	北九州市小倉北区京町 3 - 1 5 - 4	093.551.0820
福岡県	大原簿記公務員専門学校小倉校	802-0002	北九州市小倉北区京町 3 - 9 - 2 0	093.551.0820
福岡県	専門学校昂大原自動車大学校	805-0023	北九州市八幡東区宮の町 1 - 1 - 1	093.651.5500
福岡県	日本ウェルネススポーツ専門学校北九州校	805-0043	北九州市八幡東区勝山 2 - 7 - 5	093.654.3677
福岡県	専門学校麻生工科自動車大学校	812-0007	福岡市博多区東比恵 2 - 8 - 2 8	092.433.0633
福岡県	福岡エコ・コミュニケーション専門学校	812-0033	福岡市博多区大博町 4 - 1 6	092.262.2177
福岡県	福岡医健専門学校	812-0032	福岡市博多区石城町 7 - 3 0	092.262.2119
福岡県	福岡キャリアナリー製菓調理専門学校	812-0032	福岡市博多区石城町 2 0 - 9	092.262.5817
福岡県	福岡デザインコミュニケーション専門学校	812-0032	福岡市博多区石城町 2 1 - 2	092.262.2117
福岡県	福岡スクールオブミュージック専門学校	812-0032	福岡市博多区石城町 2 1 - 2	092.262.2118
福岡県	第一自動車整備専門学校	812-0008	福岡市博多区東光 2 - 1 4 - 1 2	092.475.4555
福岡県	九州電気専門学校	812-0018	福岡市博多区住吉 4 - 4 - 5	092.471.1901
福岡県	麻生医療福祉専門学校福岡校	812-0016	福岡市博多区博多駅南 2 - 1 2 - 2 9	092.415.2294
福岡県	麻生外語観光&製菓専門学校	812-0016	福岡市博多区博多駅南 1 - 1 4 - 1 7	092.415.2293
福岡県	麻生建築&デザイン専門学校	812-0016	福岡市博多区博多駅南 1 - 1 1 - 1 3	092.415.2292
福岡県	麻生情報ビジネス専門学校	812-0016	福岡市博多区博多駅南 2 - 1 2 - 3 2	092.415.2288
福岡県	専門学校ライセスカレッジ	810-0001	福岡市中央区天神 1 - 3 - 3 8	092.721.0100
福岡県	I L P お茶の水医療福祉専門学校	810-0041	福岡市中央区大名 1 - 9 - 5 1	092.731.7421
福岡県	専修学校麻生ビューティーカレッジ	810-0041	福岡市中央区大名 2 - 9 - 2 3	092.735.3800
福岡県	専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校	810-0014	福岡市中央区平尾 1 - 7 - 1	092.534.6153
福岡県	中村国際ホテル専門学校	810-0014	福岡市中央区平尾 2 - 1 - 2 1	092.523.0410
福岡県	中村調理製菓専門学校	810-0014	福岡市中央区平尾 2 - 1 - 2 1	092.523.0411
福岡県	専門学校西鉄国際ビジネスカレッジ	810-0014	福岡市中央区平尾 1 - 1 3 - 3 2	092.522.3135
福岡県	福岡外語専門学校	812-0054	福岡市東区馬出 1 - 8 - 2 7	092.631.0147
福岡県	福岡国際コミュニケーション専門学校	812-0054	福岡市東区馬出 1 - 8 - 2 7	092.631.0137
福岡県	福岡Y M C A 国際ホテル・福祉専門学校	814-0133	福岡市城南区七隈 1 - 1 - 1 0	092.831.1771
福岡県	専門学校共生館国際福祉医療カレッジ	830-0033	久留米市天神町 3 - 8 2 - 2	0942.38.0200
福岡県	専門学校久留米リハビリテーション学院	834-0102	八女郡広川町大字水原 1 5 4 1	0943.32.7700
福岡県	久留米工業技術専門学校	834-0115	八女郡広川町新代 1 4 2 8 - 2 1	0943.32.0281
佐賀県	佐賀工業専門学校	849-0921	佐賀市高木瀬西 3 - 7 - 1	0952.31.4628
長崎県	九州医学技術専門学校	852-8053	長崎市葉山 1 - 2 8 - 3 2	095.856.2120
長崎県	こころ医療福祉専門学校	850-0048	長崎市上鏡座町 1 1 - 8	095.846.5561
熊本県	専修学校熊本Y M C A 学院	860-8739	熊本市中央区新町 1 - 3 - 8	096.353.6393
熊本県	熊本歯科技術専門学校	860-0811	熊本市中央区本庄 3 - 1 - 6	096.371.6581
熊本県	熊本情報経理専門学校	860-0811	熊本市中央区本庄 3 - 1 - 6	096.371.6581
熊本県	熊本デザイン専門学校	862-0973	熊本市中央区大江本町 2 - 5	096.364.8500
熊本県	和洋学園専門学校	862-0971	熊本市中央区大江 6 - 2 9 - 2 1	096.366.7640
熊本県	熊本外語専門学校	860-0804	熊本市中央区辛島町 8 - 1 4	096.326.0291
熊本県	熊本工業専門学校	861-8038	熊本市東区長嶺東 5 - 1 - 1	096.380.8645
熊本県	九州測量専門学校	861-8006	熊本市北区龍田 7 - 3 6 - 8 0	096.338.7417
熊本県	九州技術教育専門学校	868-0006	人吉市駒井田町 2 1 6 - 1 2	0966.22.3412
大分県	明日香美容文化専門学校	870-0823	大分市東大道 1 - 4 - 2 2	097.544.4666
大分県	大分県歯科技術専門学校	874-8567	別府市大字野田 7 8	0977.66.0224
宮崎県	宮崎情報ビジネス専門学校	880-0801	宮崎市老松 1 - 3 - 7	0985.22.1030
宮崎県	宮崎サザンビューティー美容専門学校	880-0801	宮崎市老松 2 - 1 - 1 7	0985.22.2000
宮崎県	宮崎スポーツトレーナー学院	880-0871	宮崎市大王町 7 3 - 3 大王ビル 2 階	0985.31.8288
鹿児島県	鹿児島情報ビジネス専門学校	892-0842	鹿児島市東千石町 1 9 - 3 2	099.223.8400
鹿児島県	神村学園専修学校	896-8686	いちき串木野市下名 4 4 6 0	0996.32.3232
沖縄県	沖縄ウエル・スポーツ専門学校	900-0012	那覇市泊 1 - 7 - 2	098.860.7819
沖縄県	沖縄ビジネス外語学院	900-0015	那覇市久茂地 1 - 2 - 2 0 OTV国和プラザ 7 F	098.863.3060
沖縄県	サイ・テク・カレッジ那覇	900-0005	那覇市天久 2 - 1 - 1 3	098.865.2800
沖縄県	専修学校沖縄ペットワールド専門学校	900-0034	那覇市東町 1 9 - 2 0	098.861.1586
沖縄県	専修学校国際電子ビジネス専門学校	900-0025	那覇市壺川 3 - 5 - 3	098.833.6580
沖縄県	専修学校インターナショナルデザインアカデミー	901-2131	浦添市牧港 1 - 6 0 - 1 4	098.942.6780
沖縄県	サイ・テク・カレッジ	904-0115	北谷町美浜 1 - 5 - 1 6	098.926.1800

# 専門学校留学生受け入れに関する自主規約

全国専修学校各種学校総連合会

(名称)

第1条 この自主規約は、「専門学校留学生受け入れに関する自主規約」と称する。

(目的)

第2条 この自主規約(以下「規約」という。)は専門学校における留学生受け入れ体制の整備及び教育環境の充実に関する事項を定めることにより、留学本来の目的である、我が国と諸外国相互の教育水準を高めるとともに、国際理解、国際協調の精神の醸成、推進に寄与し、我が国及び国際社会における職業教育を推進し、留学生の進学及び適切な就労を促進してさらにその人材育成に資することを目的とする。

(定義)

第3条 この規約において「留学生」とは「出入国管理及び難民認定法(以下、「入管法」という。)」に定める在留資格「留学」により我が国に滞在する外国人学生をいう。

(設置者及び関係者の責任)

第4条 専門学校の設置者及び関係者は留学生受け入れの社会的・国際的責任を深く認識し、学校教育法第124条以下、並びにその規定に基づく専修学校設置基準の遵守はもとより、入管法等の留学生関係法令・省令及び文部科学省通知等を熟知し、留学生がその留学目的を十分達成できるよう努めなければならない。

(募集)

第5条 入学募集要項等における表示は、昭和62年6月の全国専修学校各種学校総連合会(以下、「全専各連」という。)定例総会において決議がなされた、「専修学校・各種学校の表示に関する自主規約」に基づき、全専各連各ブロック協議会・各都道府県協会等が制定した自主規約に従うこととし、国外においても同様とする。

(入学者選抜)

第6条 入学者選抜に当たっては、諸外国における教育の実情等を勘案しつつ、専門学校の教育を受けるに足りる基礎学力と日本語能力(専ら日本語の教育を受けようとする場合を除く。)適性及び学費・生活費支弁方法等を総合的に判定した上で、入学を許可することとする。

(留学生受け入れ数)

第7条 留学生の受け入れ数は、充実した教育指導を行う観点から、専門学校の設置目的、入学定員、教員組織、施設設備等を考慮した適切なものとし、各学科ごとに適正な数を受け入れることとする。

(生活指導担当職員)

第8条 留学生の生活の指導を担当する常勤の職員を置かなければならない。

(学習・生活の指導)

第9条 留学生の生活指導においては、文化、生活習慣、風習、法律の違いを踏まえ、留学生の学習・生活状況の把握に努め、その所期の留学目的が達成されるよう、我が国の法令を遵守させることをはじめ適切な指



導に努める。

(入国・在留に関する事務)

第10条 留学生の入国及び在留に関連して、以下の行為は厳に慎まなければならない。

入学許可書の過剰発行。

入国・在留手続きを有料で行うこと。

入国管理局に対する各種申請書の不実記載(出席簿、成績表改ざん等。)または提出文書の偽変造。

その他、入国・在留に関する違法な行為。

(資格外活動)

第11条 留学生がアルバイトを希望する場合は、事前に資格外活動の許可を受けさせ、アルバイトの内容・就業場所・就業時間等を正確に把握し、学習環境を適切に保つよう指導する。

(2) アルバイトの紹介は、学校として積極的に行うものではないが、アルバイト先を紹介する場合には、その費用を徴収してはならない。

(在籍管理)

第12条 出席簿・学籍簿等の必要書類の管理を厳正・適切に行う。

(2) 在学中の在籍管理に十分留意し、不法就労・不法滞在等の防止に努める。

(日本語教育の充実)

第13条 留学生の日本語能力の向上を図るため、必要な日本語教育の体制と環境を整備することとする。

(卒業時の指導)

第14条 留学生の卒業時には、その希望により進学、就労、帰国の指導を適切に行わなくてはならない。また、その在留資格の更新・変更を行わずに、それ以降滞在することが違法であることを周知させ、不法就労・不法滞在等の防止に努める。

(卒業後の連絡)

第15条 卒業生と連絡を密にし、所期の留学目的が達成されるよう努める。

(入学及び在籍管理に関するガイドライン)

第16条 この規約に基づいて、入学及び在籍管理に関することは、別にガイドラインを設けることとする。

## 附 則

(施行日)

第17条 この規約は平成5年1月1日より施行する。

この規約は平成14年6月20日より改正施行する。

この規約は平成18年11月13日より改正施行する。

この規約は平成23年6月15日より改正施行する。

[http://www.sgec.or.jp/sgec\\_new/foundation/foundation\\_frameset.html](http://www.sgec.or.jp/sgec_new/foundation/foundation_frameset.html) でご覧いただけます。

## 専門学校における留学生の入学及び在籍管理に関するガイドライン

全国専修学校各種学校総連合会

### 1. 目的

このガイドラインは、「専門学校留学生受け入れに関する自主規約」に基づき、留学生の入学及び在籍管理並びに卒業後の進路指導等に関する事項を定め、留学生が本来の目的を達成し、かつ専門学校がその社会的使命を果たすことを目的として、基本的指針を設けるものである。

### 2. 留学生の募集及び入学者選抜に関して留意すべき点

よりよい留学生を受け入れるためには、募集・選考がいかに重要であるかを認識し、適正な入学者選抜を行わなければならない。入学を希望する者の中には、残念ながら、不法就労・不法滞在を目的とする者がいることも現実であることに十分留意する必要がある。

#### (1) 入学資格要件

- 1) 外国において12年の学校教育を修了した者とする。ただし、準備教育課程を卒業し通算12年の学校教育を修了した者を含む。
- 2) 入学資格要件のうち、日本語能力に関しては以下のいずれかの要件を満たす者（専ら日本語の教育を受けようとする場合を除く。）とする。

法務大臣により告示されている日本語教育機関で6ヶ月以上の日本語教育を受けた者。

財団法人日本国際教育支援協会及び国際交流基金が実施する日本語能力試験のN1又はN2に合格した者。

独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験において、日本語読解、聴解及び聴読解の合計で200点以上取得した者。

財団法人日本漢字能力検定協会が実施するBJTビジネス日本語能力テストにおいて400点以上取得した者。

学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園を除く。）において1年以上の教育を受けた者。

#### (2) 入学者選抜

##### 1) 国内在留中の応募者

国内の日本語教育機関からの応募者を選抜するにあたっては、各校・各学科の教育を受けるに足る基礎学力と日本語能力をチェックする（例えば、日本語能力試験のN1又はN2に合格していることを証明書によって確認するなど）とともに、学費・生活費支弁方法等を確認するためにも面接試験を必ず行い、必要基礎教科等の筆記試験の実施にも努めることにより、総合的に判定した上で入学を認めること。なお、在籍する日本語教育機関の在籍状況（成績・出欠席・資格外活動状況等）は、選抜の際に考慮すべき重要な情報である。

## 2) 海外からの直接応募者

海外から直接入学を希望する応募者を選抜するにあたっては、より慎重に選抜しなければならない。日本での生活に慣れ、学業に専念できるようになるには、相当程度の時間がかかる。そのハンデを踏まえ、日本語能力はもちろん、諸外国における教育実情等を勘案しつつ、必要とされる基礎学力を確認する必要がある。さらに、経費支弁能力、学歴、勉学意欲、留学目的、卒業後の希望進路について十分に確認することが必要である。したがって、書類審査のほかに極力、面接試験並びに筆記試験を実施すること。なお、海外において面接等を行う場合、可能であれば経費支弁者と面識を持つておくことが望ましい。

## (3) 留学生受け入れ数

留学生の目的意識は、専門分野での知識・技術習得あるいは資格取得にあり、専門学校への入学希望者も増加傾向にある。しかしながら、過去に留学生受け入れの実績・経験が少ない、あるいは不十分な受け入れ体制のまま多数の留学生を入学させた専門学校において、不法就労・不法滞在を発生させた事例が存在した。留学生の受け入れにあたっては、受け入れの実績・経験を踏まえ、学科ごとに適切な受け入れ数を十分に検討し、短期間にその数を増加させないこと。留学生受け入れ数の増加を図る場合には、各校・各学科の将来的なビジョンの上に、計画的に留学生指導担当者の増員及び資質の向上を図るなど、適正な留学生受け入れ体制を整備しつつ、段階的に実施することが望ましい。

平成22年9月には文部科学省から「専修学校及び各種学校における留学生の受入れについて(生涯学習政策局長通知)」、「専修学校における留学生管理等の徹底について(生涯学習推進課長通知)」が出され、専修学校における留学生の受入数について、総入学定員の2分の1までとしてきた一律の取扱いを改め、留学生の在籍管理等を適正に行っている専修学校にあっては、充実した教育指導及び適切な留学生管理を確保できる範囲内で、総入学定員の2分の1をこえて留学生を受け入れることを可能としている。

各学校は、文部科学省の通知内容を熟知し、留学生管理等に関する具体的留意事項に十分配慮して、積極的な受け入れの推進が不法残留等の増加につながることをないよう、留学生管理等について一層の徹底を図らなければならない。

## 3. 留学生の受け入れ時に留意すべき点

留学生の受け入れにあたっては、様々な配慮が必要になる。特に、新規入国する留学生の受け入れ時には、十分な配慮が必要である。

(1) 出願選考料、入学金、授業料、施設設備費等の納付金の納入方法、および、納付金を納入後、3月31日(10月期生については9月30日)までに入学を辞退した者、または査証が発給されない等の事由で入学が不可能となった者に対して、出願選考料と入学金以外の納付金を返還することを募集要項等に明記しなければならない。

(2) 留学生の入学時には、必ず留学生向け入学オリエンテーションを実施し、留学期間中の勉学について主に規定する学則の内容や、日本の生活環境及び文化、並びに入国管理に係る法令や注意事項等について周知徹底すること。

これらのことは口頭の指導に留まらず、例えば『留学生生活ガイドブック』などを作成し、留学生に配布して常に参照させること。

また、十分に理解させるために、できる限り母国語ごとに複数回のオリエンテーションを開催することが望

ましい。

(3) 寄宿舎(学生寮)の整備やアパートのあつ旋等、その環境整備に十分な配慮をしなければならない。

また、部屋を契約するルールや身元保証人の必要性、地域住民との関係を良好に保つためのゴミ出し方法や交通ルール・マナー等についても指導すること。

(4) 入国・在留手続きに関わる様々な個人情報・書類を取り扱うことから、個人のプライバシー保護について十分配慮しなければならない。

#### 4. 入国・在留事務に関して留意すべき点

(1) 入学予定者の「在留資格認定証明書交付申請」及び在学者の「在留期間更新許可申請」、「在留資格変更許可申請」等の手続きに必要な提出文書は、受け入れ校として内容の真偽を調査し、入国管理局に申請手続きを行うこと。

また、入国管理局に提出する申請書類の不実記載(出席簿、成績表改ざん等)や提出文書の偽変造等を行ってはならない。なお、入国手続き・在留手続きを有料で行ってはならない。

(2) 日本在留にあたり「外国人登録」の申請又は変更、「国民健康保険」の加入など法的に必要な手続きを速やかに行うよう指導しなければならない。

#### 5. 学生指導・在籍管理に関して留意すべき点

法務省は通達により、留学生の不法残留率が5%を超えた専門学校、不法残留率が5%以下であっても定期報告が適正に行われていない専門学校、在籍管理上不適切であると認められる事情がある専門学校(資格外活動またはそれ以外の罪により摘発を受け、またその後退去強制となった学生が多数発生し、事件発生後に適切な対応が講じられていない専門学校など)に入学する、あるいは在籍している留学生の入国・在留に関して、より厳格な審査を行っている。(厳格な審査の対象となる専門学校は、便宜上「非適正校」と称される。)

専門学校留学生の学生指導・在籍管理に関しては、日本人学生と同様の取扱いでは不十分であり、以下の点に留意すべきである。

(1) 入学時から適切な指導を行うため、指導マニュアル等を作成し、具体的な指導内容と指導体制を常に整備しておかなければならない。

特に日本での留学生生活を支障なく送ることができるよう、留学生の出身国の文化、生活習慣、風習、法律との違いを踏まえ、日本の法律、生活習慣、社会的ルール等を説明して理解させること。校則(進級、卒業、除籍、学納金の納入)授業を受ける際の諸注意(出席率、定期考査等成績評価システム)を入学オリエンテーションなど早い機会を利用して説明して理解させること。また、除籍基準を策定し、在留資格取消制度を含め説明して理解させること。なお、奨学金制度や医療費補助制度等も説明して理解させること。

(2) 前項に掲げた留意点に配慮して、本来の留学の目的を達成するため、留学生の生活指導を担当する常勤の職員を置かなければならない。

担当職員は常に学生指導に必要な情報の収集や法律等について研鑽に努めるとともに、留学生の学習・生活状況の把握に努めること。なお、個別指導時や必要な情報の提供を確実にするため、必要に応じて留学生が母国語でコミュニケーションできるネットワーク(在日する卒業生、駐日大使館と連携するなど)を整備することが望ましい。また、留学生の日本語能力の向上を図るため、必要に応じた日本語教育の体制と環境を整備す

ること。

(3) アルバイトに関する法的条件の周知徹底(許可されている時間数、禁止されている場所と職種、「資格外活動許可申請」の必要性と退去強制及び罰則を含む)を図るため、詳細に説明して理解させること。

また、学校として「副申書」の発行に留まらず、申請取次制度も積極的に活用すること。アルバイトの内容・就業場所・就業時間などを正確に把握し、雇用主の連絡先などを確認して学業環境を適切に保つよう指導すること。さらに、不法就労防止のために、可能であれば雇用主と連携を取り、留学生の資格外活動に関する法的条件等についての理解を深めてもらうことが望ましい。

(4) 在学中は、出欠席を徹底管理し、学籍簿・出席簿の確実な管理を行い、連絡のない欠席や長期欠席、不規則な生活状況が疑われる者に対しては、面談指導や職員による住居訪問等を実施して改善指導を行い、不法就労、所在不明、不法滞在が発生しないよう適切な指導を行うこと。

そのためにも、入国管理局への定期報告をはじめ関係諸官庁との連携に努めること。

(5) 卒業、退学又は除籍となり在留資格の変更が生じることとなった場合は、進路の確認を十分行った上で、入管法の規定等必要な情報を提供し、不法滞在や不法就労といった違法行為をさせないように指導すること。

特に退学、除籍となり当初の在留期限前に在留資格を喪失する者については、即時帰国等具体的な指導とともに、帰国の事実確認にも努めること。

(6) 所在不明で連絡の取れない留学生が発生した場合は、除籍等の処分を行い、速やかに入国管理局へ報告すること。

なお、処分後も可能な限り所在の確認に努めること。

(7) 留学生の卒業にあたっては、進学、就労、帰国の進路指導を適切に行い、その後の進路状況を十分に把握すること。また、在留資格の更新・変更を行わずに、在留期限を超えて滞在することが違法であることを当該留学生に対して説明して理解徹底させること。

<不法残留者・不法就労者及び「非適正校」等への入学者に関する入国・在留審査について>

不法残留者とは、残留期間の更新または在留資格の変更を受けずに、在留期間を経過した後も日本に残留する者等である。専門学校に在籍する留学生の場合、在学中、及び退学・除籍後の所在不明者、卒業後の進路(進学・就職・帰国等)が不明な者で出国の事実がない者等が該当する可能性がある。

不法就労者とは、許可を受けずに、または許容される範囲を超えて就労活動を行う外国人等のことである。専門学校に在籍する留学生の場合、「留学」は非就労在留資格であるため、資格外活動の許可を受けずにアルバイトを行っている者や許可された時間の範囲・職種を超えてアルバイトを行っている者等が該当する可能性がある。

不法残留、不法就労ともに、懲役、禁固、もしくは罰金が課され(併科の場合あり)、退去強制処分の対象となる可能性がある。

入国管理局では、専門学校への留学生について、原則的には簡素な手続きでの入国・在留を認め、2年間の在留期間を付与している。

しかし「非適正校」または「非適正校」でなくても不法残留率が3%を超える等在籍管理が適切でない専

専門学校に入学する者で、かつ、不法残留が多数発生している国・地域の出身者からの申請については、勉学の意思・能力、日本語能力、経費支弁能力等の確認を行うため、経歴を証明する資料、日本語能力が客観的に証明されている資料、経費支弁能力を証明する資料などの提出を求められる場合がある。

このため、「非適正校」や、不法残留率が3%を超える等在籍管理が適切でない専門学校への入学者等に関する入国・在留審査には、より多くの時間を要することがある。さらに、「非適正校」に入学する留学生に付与される在留期間は1年であり、在留状況を1年ごとに確認される。

なお、不法残留率は、在籍している留学生数を分母、不法残留となった留学生数を分子として算出される。

## 6. 日本での就労に関して留意すべき点

専門学校を卒業した留学生の日本での就労は、専門士の称号を有し、「技術」「人文知識・国際業務」等の就労可能な在留資格に該当し、就職先の職務内容と専門学校における習得内容に関連性があれば可能である。近年、専門学校を卒業して日本の企業に就労する、また就労を希望する留学生は増えている。

平成18年3月から制度改正により、留学生が専門学校卒業後、現に就職活動を行っており、かつ専門学校による推薦がある場合には、「短期滞在」への在留資格変更が許可され、平成21年4月からは最長180日から1年に延長された。また、個別の申請に基づき、週28時間以内の資格外活動も許可されている。

専門学校を卒業した留学生の日本での就労に関しては、日本人学生とは異なり、以下の点に留意すべきである。

- (1) 専門学校においては留学生の就労に向けた企業との連携(インターンシップの実施及び協力企業の確保・拡充等) 就職情報の収集、卒業時の就職活動の支援体制等の充実に努めること。
- (2) 留学生が就職活動を目的とした在留資格変更を申請する場合、専門学校は、入国管理局に提出する資料を確認するとともに、継続就職活動を行う留学生の状況を慎重に見極めて推薦状を発行すること。変更が認められた場合には、卒業後も定期的に連絡を取り、継続して就職活動が行われていることを確認し、必要に応じて就職活動の支援を行うこと。

### <参考資料>

社団法人東京都専修学校各種学校協会編集「留学生受入れガイドブック」については、専門学校留学生担当者としてよく内容を理解いただきたい資料です。

### <参考法令等>

「出入国管理及び難民認定法(昭和26年10月政令第319号。最近改正:平成21年7月法律第79号。本文では入管法と略称)

「専修学校及び各種学校における留学生の受入れについて(通知)」(平成22年9月、22文科生第473号。文部科学省生涯学習政策局長)

「専修学校における留学生管理等の徹底について(通知)」(平成22年9月、22生生推第51号。文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長)

## <参考文献>

文部科学省高等教育局学生・留学生課「我が国の留学生制度の概要 受入れ及び派遣」

### 留学生関係の問い合わせ先一覧

内容	問い合わせ先	所在地	電話番号
在留資格関係	各地区の入国管理局 留学・就学審査部門		
在留資格関係(就労)	各地区の入国管理局 就労審査部門		
外国人登録	各区市町村の役所・役場		
日本語能力試験	(財)日本国際教育支援協会 日本語教育普及課	東京都目黒区駒場4-5-29	03-5220-3431
日本留学試験	(独)日本学生支援機構 留学生試験課	東京都目黒区駒場4-5-29	03-6407-7457
私費外国人留学生 学習奨励費	(独)日本学生支援機構 留学生事業計画課 国際奨学室	東京都江東区青海2-2-1	03-5520-6030
外国人の就職相談	東京外国人雇用サービスセンター	東京都港区六本木3-2-21	03-3588-8639
留学生指導担当者 相談窓口	(社)東京都専修学校各種学校協会 * 東京都の委託事業	東京都渋谷区代々木1-58-1 石山ビル6階	03-5388-0506

### 関係団体一覧

団体名	所在地	電話番号
文部科学省	東京都千代田区霞ヶ関3-2-2	03-5253-4111
外務省	東京都千代田区霞ヶ関2-2-1	03-3580-3311
法務省	東京都千代田区霞ヶ関1-1-1	03-3580-4111
独立行政法人日本学生支援機構	東京都新宿区市谷本村町10-7	03-3269-4261
財団法人日本語教育振興協会	東京都新宿区代々木1-58-1 石山ビル2階	03-5304-7815
社団法人東京都専修学校各種学校協会	東京都新宿区代々木1-58-1 石山ビル6階	03-3378-9601
全国専修学校各種学校総連合会	東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階	03-3230-4814
財団法人アジア学生文化協会	東京都文京区本駒込2-12-13	03-3946-4121

### 入国管理局・支局

局名	所在地	電話番号
札幌入国管理局	札幌市中央区大通り西12 札幌第三合同庁舎	011-261-7502
仙台入国管理局	仙台市宮城野区五輪1-3-20 仙台第二法務合同庁舎	022-256-6076
東京入国管理局	港区港南5-5-30	03-5796-7111
名古屋入国管理局	名古屋市港区正保町5-18	052-559-2150
大阪入国管理局	大阪市住之江区南港北1-29-53	06-4703-2100
広島入国管理局	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎二号館	082-221-4411
高松入国管理局	高松市丸の内1-1 高松法務合同庁舎	087-822-5852

福岡入国管理局	福岡市博多区下臼井778 - 1 福岡空港国内線第3ターミナルビル	092 - 623 - 2400
成田空港支局	成田市古込字古込1 - 1 成田国際空港第2旅客ターミナルビル6階	0476 - 34 - 2222
横浜支局	<u>横浜市金沢区鳥浜町10 - 7</u>	<u>045 - 769 - 1720</u>
中部空港支局	常滑市セントレア1 - 1 CIQ 棟3階	0569 - 38 - 7410
関西空港支局	泉南郡田尻町泉州空港中1	072 - 455 - 1453
神戸支局	神戸市中央区海岸通り29 神戸地方合同庁舎	078 - 391 - 6377
那覇支局	那覇市桶川1 - 15 - 15 那覇第一地方合同庁舎	098 - 832 - 4185

このガイドラインは平成18年11月13日に制定する。

このガイドラインは平成21年2月26日に改訂する。

このガイドラインは平成23年6月15日に改定する。



専門学校における  
留学生受け入れ実態に関する調査研究報告書  
- 平成 24 年度 -

平成 25 年 3 月

発行 全国学校法人立専門学校協会  
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25  
(私学会館別館)  
電話 03(3230)4814